

令和 7 年 度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員

目 次

I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	1
1	決 算 の 規 模	1
2	決 算 収 支	2
3	一 般 会 計	2
(1)	歳 入	2
(2)	歳 出	3
4	特 別 会 計	4
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	7
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8
5	財 産 に 関 す る 調 書	9
(1)	市 有 財 産	9
(2)	基 金	10
6	財 政 状 況	10
(1)	経 常 収 支 比 率	11
(2)	財 政 力 指 数	11
(3)	実 質 公 債 費 比 率	11
(4)	市 債 残 高	11
第6	意 見	12
資料	別表 第1～第14	14
資料	地方財政用語集	26

II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

II-1 水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 対 象	29
第2	審 査 の 期 間	29
第3	審 査 の 方 法	29
第4	審 査 の 結 果	29
1	事 業 の 概 要	29
2	経 常 収 支 の 状 況	30
3	経 営 状 況	31
(1)	資 産	31
(2)	負 債	32
(3)	資 本	32
(4)	資 金 運 用	33
(5)	財 務 比 率	33
(6)	建 設 改 良 事 業	33
(7)	企 業 債 の 状 況	34
第5	意 見	34
資料	別表 第1～第7	36

Ⅱ-2 公共下水道事業会計

第1 審査の対象	44
第2 審査の期間	44
第3 審査の方法	44
第4 審査の結果	44
1 事業の概要	44
2 経常収支の状況	45
3 経営状況	46
(1) 資産	46
(2) 負債	46
(3) 資本	46
(4) 資金運用	47
(5) 財務比率	48
(6) 建設改良事業	48
(7) 企業債の状況	48
第5 意見	49
資料 別表 第1～第5	50

Ⅱ-3 農業集落排水事業会計

第1 審査の対象	56
第2 審査の期間	56
第3 審査の方法	56
第4 審査の結果	56
1 事業の概要	56
2 経常収支の状況	57
3 経営状況	58
(1) 資産	58
(2) 負債	58
(3) 資本	58
(4) 資金運用	59
(5) 財務比率	60
(6) 建設改良事業	60
(7) 企業債の状況	60
第5 意見	61
資料 別表 第1～第5	62

〈注〉

- 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 文中および表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

令和 7 年 度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員



鯖 監 第 140 号

令和8年8月12日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 石 川 修



令和7年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況
を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により審査に付された令和7
年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査した
ので、別添のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算 および 基金運用状況 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鯖江市基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 30 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第 5 決算の概要

1 決算の規模

令和 7 年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第 1「令和 7 年度会計別歳入歳出決算総括表」のとおりである。その状況を前年度と比較すると、下記の表 1「会計別歳入歳出決算の状況」のとおりである。

表 1 会計別歳入歳出決算の状況

(単位:円)

	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳 入	48,488,661,601	46,259,898,787	2,228,762,814	4.8
一般会計	35,421,249,036	33,429,175,582	1,992,073,454	6.0
特別会計	13,067,412,565	12,830,723,205	236,689,360	1.8
歳 出	47,407,465,641	45,233,652,710	2,173,812,931	4.8
一般会計	34,558,019,137	32,686,515,500	1,871,503,637	5.7
特別会計	12,849,446,504	12,547,137,210	302,309,294	2.4
差 引	1,081,195,960	1,026,246,077	54,949,883	5.4

一般会計および特別会計の決算額総計は、歳入決算額では 48,488,662 千円で前年度比 2,228,763 千円（4.8％）の増加、歳出決算額は 47,407,466 千円で前年度比 2,173,813 千円（4.8％）の増加となっている。

上記の決算額総計には、一般会計と特別会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。別表第 2「令和 7 年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおり、この重複額 1,506,379 千円を控除した歳入純計額は 46,876,960 千円、歳出純計額は 45,795,764 千円である。

2 決算収支

令和 7 年度の会計別決算収支状況は、別表第 1 のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、1,081,196 千円（一般会計 863,230 千円、特別会計 217,966 千円）の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源 271,747 千円が含まれており、これを控除した実質収支額は、809,449 千円（一般会計 591,483 千円、特別会計 217,966 千円）の黒字となっている。単年度収支額は、前年度実質収支額の黒字と比較すると差額が生じ、△64,637 千円（一般会計 983 千円、特別会計△65,620 千円）の赤字となっている。

3 一般会計

(1) 歳 入

ア 概 況

令和 7 年度の歳入概況は、下記の表 2「歳入概況」のとおりである。

表 2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納欠損額 (D) (千円)	収入未済額 (B)-(C)-(D) (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 7 年 度	39,595,505	36,027,611	35,421,249	22,571	583,791	89.5	98.3
令和 6 年 度	35,486,492	33,994,708	33,429,176	8,999	556,533	94.2	98.3
比 較 増 減	4,109,013	2,032,904	1,992,073	13,572	27,258	△ 4.7	0.0
増 減 率 (%)	11.6	6.0	6.0	150.8	4.9		

収入済額は 35,421,249 千円で、前年度に比べ 1,992,073 千円（6.0％）の増加となっている。予算に対する割合（執行率）は 89.5％で、前年度より 4.7 ポイント低下し、調定額に対する割合（収入率）は 98.3％で、前年度と増減がない。

不納欠損額は 22,571 千円で、前年度に比べ 13,572 千円（150.8％）の増加となっている。そのうち、市税が 18,639 千円で、全体の 82.6％を占めている。

収入未済額は 583,791 千円で、前年度に比べ 27,258 千円（4.9％）の増加となっている。そのうち、市税が 554,939 千円で、全体の 95.1％を占めている。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第 3「款別歳入決算年度別比較表」のとおりである。

令和 7 年度構成比率の高いものから主なものを列举すると、市税 29.5％（前年度 29.4％）、国庫支出金 17.0％（前年度 16.4％）、地方交付税 15.8％（前年度 15.6％）の順となっている。

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市債が 1,068,100 千円 (54.7%)、市税が 602,649 千円 (6.1%)、国庫支出金が 545,630 千円 (10.0%)、地方交付税が 407,122 千円 (7.8%)、寄附金が 380,703 千円 (18.4%) それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、繰越金が 791,295 千円 (△51.6%)、地方特例交付金が 343,551 千円 (△80.4%) それぞれ減少している。

歳入構造は、自主財源が 15,202,831 千円、依存財源が 20,218,418 千円で、構成割合は 42.9 対 57.1 となっており、自主財源の割合が前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

ウ 市税収入状況

市税の収入状況は、別表第 4「市税収入年度別比較表」のとおりである。市税全体で 10,450,771 千円であり、前年度と比較すると 602,649 千円 (6.1%) 増となっている。

市税の収納状況は、下記の表 3「市税の収納状況」のとおりである。市税全体の不納欠損額は 18,639 千円であり、前年度と比較すると 9,640 千円 (107.1%) 増となっており、市税全体の収入未済額は 554,939 千円で、28,992 千円 (5.5%) 増となっている。その結果、収納率は前年度に比べ、全体として 95.0%で 0.1 ポイント上昇したものの、現年課税分が 98.9%で 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分が 15.0%で 3.7 ポイント低下している。

表 3 市税の収納状況

	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和7年度	11,024,348	10,450,771	18,639	554,939	95.0
現年課税分	10,491,155	10,373,439	1,969	115,747	98.9
滞納繰越分	533,193	77,332	16,669	439,192	15.0
令和6年度	10,383,067	9,848,122	8,999	525,946	94.9
現年課税分	9,844,803	9,748,874	2,042	93,887	99.0
滞納繰越分	538,264	99,248	6,957	432,059	18.7
比較増減	641,281	602,649	9,640	28,992	0.1
現年課税分	646,352	624,565	△ 73	21,859	△ 0.1
滞納繰越分	△ 5,071	△ 21,916	9,712	7,133	△ 3.7

(2) 歳 出

ア 概 況

令和 7 年度の歳出概況は、下記の表 4「歳出概況」のとおりである。

表 4 歳出概況

	予算現額 (A) (千円)	支出済額 (B) (千円)	翌年度繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和 7 年 度	39,595,505	34,558,019	3,325,147	1,712,339	87.3
令和 6 年 度	35,486,492	32,686,516	1,305,205	1,494,772	92.1
比 較 増 減	4,109,013	1,871,504	2,019,942	217,568	△ 4.8
増 減 率 (%)	11.6	5.7	154.8	14.6	

支出済額は 34,558,019 千円で、前年度と比較すると 1,871,504 千円（5.7%）の増加となり、予算に対する割合（執行率）は 87.3%で、前年度より 4.8 ポイント低下している。

イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けた年度別の状況は、別表第 5「目的別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

令和 7 年度構成比率の高いものから主なものを列举すると、民生費 38.1%（前年度 36.8%）、総務費 15.8%（前年度 17.0%）、教育費 12.7%（前年度 11.9%）、土木費 8.5%（前年度 9.0%）、衛生費 7.9%（前年度 8.4%）、公債費 7.7%（前年度 8.1%）の順となっている。

歳出状況を目的別に前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費が 1,149,035 千円（9.6%）、教育費が 499,350 千円（12.9%）、商工費が 243,295 千円（32.3%）それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、総務費が 98,717 千円（△1.8%）、農林水産業費が 42,838 千円（△4.5%）、議会費 11,087 千円（△4.5%）がそれぞれ減少している。

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分けた年度別の状況は、別表第 6「性質別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

令和 7 年度構成比率の高いものから主なものを列举すると、扶助費 24.5%（前年度 25.5%）、補助費等 17.4%（前年度 17.7%）、人件費 14.5%（前年度 15.0%）、普通建設事業費 13.0%（前年度 10.2%）、物件費 12.5%（前年度 12.5%）の順となっている。

エ 歳出構造

義務的経費（小計 1～3）は 16,149,312 千円で、前年度に比べ 295,311 千円（1.9%）増加し、歳出総額に占める割合は 46.7%で、前年度より 1.8 ポイント低下している。内訳をみると、扶助費が 135,619 千円（1.6%）、人件費が 120,507 千円（2.5%）、公債費が 39,185 千円（1.5%）それぞれ増加している。

投資的経費（小計 7～9）は 4,503,744 千円で、前年度に比べ 1,176,256 千円（35.3%）増加し、歳出総額に占める割合は 13.0%で、前年度より 2.8 ポイント上昇している。内訳は、普通建設事業費の増加である。

4 特別会計

本市の特別会計は、令和 6 年度をもって総合開発事業特別会計が廃止されたことにより、令和 7 年度は国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計の 3 会計となっている。

令和 7 年度歳入歳出決算状況については、別表第 1「令和 7 年度会計別歳入歳出決算総括表」および別表第 2「令和 7 年度歳入歳出決算総括純計表」に示しており、その状況は次頁の表 5「特別会計歳入歳出決算の状況」のとおりである。

特別会計の歳入決算額は合計で 13,067,413 千円となり、前年度と比較すると 236,689 千円（1.8%）の増加、歳出決算額は 12,849,447 千円で、前年度と比較すると 302,309 千円（2.4%）の増加となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 217,966 千円の黒字で、翌

年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、令和 7 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、65,620 千円の赤字となっている。

表 5 特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳 入	13,067,412,565	12,830,723,205	236,689,360	1.8
国民健康保険事業	5,830,071,070	5,677,663,161	152,407,909	2.7
後期高齢者医療	1,137,056,726	1,054,708,838	82,347,888	7.8
介護保険事業	6,100,284,769	6,043,083,852	57,200,917	0.9
総合開発事業※	—	55,267,354	△ 55,267,354	皆減
歳 出	12,849,446,504	12,547,137,210	302,309,294	2.4
国民健康保険事業	5,675,599,190	5,531,655,756	143,943,434	2.6
後期高齢者医療	1,130,622,684	1,052,723,992	77,898,692	7.4
介護保険事業	6,043,224,630	5,907,490,108	135,734,522	2.3
総合開発事業※	—	55,267,354	△ 55,267,354	皆減
差 引	217,966,061	283,585,995	△ 65,619,934	△ 23.1

※総合開発事業会計は令和6年度末をもって廃止となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の令和 7 年度決算状況は、別表第 1 および別表第 2 のとおりである。

歳入決算額は 5,830,071 千円で、予算現額 5,840,900 千円に対して収入割合は 99.8%（前年度 96.4%）となっている。歳出決算額は 5,675,599 千円で、予算現額に対する支出割合は 97.2%（前年度 93.9%）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は 154,572 千円の黒字で、単年度収支額は 8,464 千円の黒字となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第 7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。令和 7 年度の歳入状況の前年度との比較で主なものは、県支出金が 169,344 千円（4.3%）、繰越金 47,335 千円（48.0%）それぞれ増加し、国民健康保険税が 22,113 千円（△1.9%）、繰入金が 19,694 千円（△4.7%）、諸収入が 15,537 千円（△41.2%）それぞれ減少している。令和 7 年度の歳出状況の前年度との比較で主なものは、保険給付費が 178,340 千円（4.6%）、基金積立金が 73,100 千円（731,000%）それぞれ増加し、国民健康保険事業費納付金が 110,528 千円（△7.5%）減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表 6「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、令和 7 年度の収納状況は、収入済額が 1,135,754 千円で、前年度に比べ 22,113 千円（△1.9%）減少している。また、不納欠損額は 3,274 千円で、前年度に比べ 2,081 千円（△38.9%）の減少で、収入未済額は 276,834 千円で、前年度に比べ 2,796 千円（1.0%）の増加となっている。その結果、収納率は 80.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

表 6 国民健康保険税の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B) / {(A)-(C)} (%)
令和7年度	1,415,861	1,135,754	3,274	276,834	80.4
令和6年度	1,437,259	1,157,866	5,355	274,038	80.9
令和5年度	1,477,003	1,190,276	8,774	277,953	81.1

国民健康保険税と給付費の関係は、別表第8「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、令和7年度の調定額（現年度課税分）は1,143,092千円で、前年度に比べ15,755千円（△1.4%）の減少となっている。また、令和7年度の被保険者総数（年平均）は9,874人で、前年度に比べ607人（△5.8%）減少し、被保険者1人当たりの税額は115,768円で、前年度に比べ5,202円（4.7%）増加している。保険給付額は4,046,966千円で、前年度に比べ178,341千円（4.6%）増加している。

国民健康保険の加入状況を年度別にみると、下記の表7「国民健康保険の加入状況」のとおりで、令和7年度末の被保険者数は9,591人で、前年度末に比べ530人（△5.2%）減少し、加入率は14.14%で、前年度末に比べ0.7ポイント低下している。また、国保世帯数は6,575世帯で、前年度末に比べ209世帯（△3.1%）減少し、加入率は24.72%で、前年度末に比べ1.15ポイント低下している。

表 7 国民健康保険の加入状況

(各年度末現在)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人口（人）	67,813	68,179	68,221	68,646	69,289
被保険者（人）	9,591	10,121	10,845	11,331	11,982
加入率（%）	14.14	14.84	15.90	16.51	17.29
世帯数	26,603	26,221	25,711	25,499	25,421
国保世帯数	6,575	6,784	7,124	7,334	7,622
加入率（%）	24.72	25.87	27.71	28.76	29.98

保険給付の年度別状況は、次頁の表8「保険給付費の推移」のとおりである。令和7年度の保険給付状況は、件数が162,676件で、前年度に比べ8,011件（△4.7%）減少し、保険給付額が4,046,966千円で、前年度に比べ178,341千円（4.6%）増加している。保険給付の大部分を占める療養給付費は3,401,340千円で、前年度に比べ113,845千円（3.5%）増加している。

表 8 保険給付費の推移

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
療 養 給 付 費	151,792	3,401,340	159,276	3,287,495	167,304	3,495,344
療 養 費	3,402	21,258	3,893	22,768	4,306	26,528
高 額 療 養 費	7,391	602,265	7,418	531,968	8,206	563,795
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出産育児一時金	16	7,984	22	10,510	22	9,867
葬 祭 費	75	3,750	78	3,900	74	3,700
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	1	12
小 計	162,676	4,036,597	170,687	3,856,641	179,913	4,099,246
審査支払手数料		10,369		11,984		12,494
合 計	162,676	4,046,966	170,687	3,868,625	179,913	4,111,740

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の令和7年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

歳入決算額は1,137,057千円で、予算現額1,138,000千円に対して収入割合は99.9%（前年度99.4%）となっている。歳出決算額は1,130,623千円で、予算現額に対する支出割合は99.4%（前年度99.2%）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は6,434千円の黒字で、単年度収支額は4,449千円の黒字となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第9「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表」のとおりである。令和7年度の歳入状況の前年度との比較で主なものは、後期高齢者医療保険料が77,081千円（8.9%）増加している。令和7年度の歳出状況の前年度との比較で主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が78,238千円（7.5%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、下記の表9「後期高齢者医療保険料の収納状況」のとおりで、令和7年度の収納状況は、収入済額が944,905千円で、前年度に比べ77,081千円（8.9%）増加している。また、不納欠損額は658千円で、前年度に比べ16千円（2.5%）増加し、収入未済額は10,498千円で、前年度に比べ234千円（△2.2%）減少している。その結果、収納率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

表 9 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B) / {(A)-(C)} (%)
令和7年度	956,061	944,905	658	10,498	98.9
令和6年度	879,198	867,824	642	10,732	98.8
令和5年度	810,367	799,121	841	10,405	98.7

後期高齢者医療対象者数の状況は、次頁の表10「後期高齢者医療対象者数」に示すとおりである。令和7年度末の人数は11,247人で、前年度に比べ261人（2.4%）増加している。内訳は、75歳以上が11,183人で65歳から74歳の障がい者が64人である。

表 10 後期高齢者医療対象者数

(各年度末現在)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)
人 口	67,813			68,179			68,221		
75歳以上	11,183	2.5	16.5	10,913	4.1	16.0	10,486	5.1	15.4
65歳～74歳 障がい者	64	△ 12.3	0.1	73	△ 18.0	0.1	89	△ 20.5	0.1
合 計	11,247	2.4	16.6	10,986	3.9	16.1	10,575	4.8	15.5

(3) 介護保険事業特別会計

本会計の令和7年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

歳入決算額は6,100,285千円で、予算現額6,367,100千円に対して収入割合は95.8%（前年度97.0%）となっている。歳出決算額は6,043,225千円で、予算現額に対する支出割合は94.9%（前年度94.8%）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は57,060千円の黒字で、単年度収支額は78,534千円の赤字となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第10「介護保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。令和7年度の歳入状況の前年度との比較で主なものは、国庫支出金が39,301千円（3.1%）、繰入金が21,817千円（2.4%）、支払基金交付金が18,467千円（1.2%）、保険料が18,454千円（1.4%）それぞれ増加し、繰越金が40,507千円（△23.0%）減少している。令和7年度の歳出状況の前年度との比較で主なものは、保険給付費が125,853千円（2.3%）増加している。

介護保険料の収納状況は、下記の表11「介護保険料の収納状況」のとおりで、令和7年度の収納状況は、収入済額が1,363,107千円で、前年度に比べ18,454千円（1.4%）増加している。また、不納欠損額は1,059千円で、前年度に比べ888千円（△45.6%）の減少で、収入未済額は13,872千円で、前年度に比べ130千円（0.9%）の増加となっている。その結果、収納率は99.0%で、前年度と増減がない。

表 11 介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B) / {(A)-(C)} (%)
令和7年度	1,378,038	1,363,107	1,059	13,872	99.0
令和6年度	1,360,343	1,344,654	1,947	13,742	99.0
令和5年度	1,331,431	1,314,080	1,953	15,398	98.8

令和7年度末の要介護（要支援）の認定者数は、次頁下記の表12「要介護（要支援）認定者数」のとおりである。認定者総数は3,253人で、前年度末より41人（1.3%）増加している。

表 12 要介護（要支援）認定者数

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1 (人)	2 (人)	1 (人)	2 (人)	3 (人)	4 (人)	5 (人)	
第1号被保険者数	146	498	570	765	537	447	228	3,191
65歳以上75歳未満	15	61	38	57	31	26	14	242
75歳以上	131	437	532	708	506	421	214	2,949
第2号被保険者数	2	12	10	15	7	7	9	62
合 計	148	510	580	780	544	454	237	3,253
構成比率(%)	4.5	15.7	17.8	24.0	16.7	14.0	7.3	100.0

介護保険給付の年度別状況は、下記の表 13「介護保険給付状況の推移」のとおりである。
令和 7 年度の介護保険給付状況は、実サービス件数が 76,437 件で、前年度に比べ 2,551 件（3.5%）増加している。保険給付額は 5,551,292 千円で、前年度に比べ 125,859 千円（2.3%）増加している。

表 13 介護保険給付状況の推移

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
施設介護サービス	6,939	1,935,052	6,747	1,904,607	6,705	1,860,079
居宅介護サービス	59,709	3,335,154	58,421	3,243,095	57,961	3,165,426
介護予防サービス	9,789	103,151	8,718	99,353	8,676	97,869
小 計	76,437	5,373,357	73,886	5,247,055	73,342	5,123,374
高額介護サービス		98,461		92,610		91,947
審査支払手数料		7,286		6,966		6,925
内 原案作成委託料		71		—		—
特定入所者介護サービス費		72,188		78,802		77,235
小 計		177,935		178,378		176,107
合 計	76,437	5,551,292	73,886	5,425,433	73,342	5,299,481

5 財産に関する調書

(1) 市有財産

令和 7 年度の市有財産の増減状況は、別表第 11「市有財産の状況」のとおりである。

土地については、令和 6 年度末の総合開発事業会計の廃止に伴い、総合開発保有地（普通財産）の一部を行政財産へ用途変更したため、行政財産は 6,271 m²増加している。また、普通財産は当該用途変更による減少（7,740 m²）と土地売却分（374 m²）を合わせて 8,114 m²減少している。

建物については、行政財産において、片上地区防災倉庫の新築により 15 m²増加し、吉江団地 18 号棟（75 m²）と北鯖江団地 3 号棟（136 m²）の取り壊しにより 211 m²減少している。

物権のうち借地（権）については、職員駐車場用地の新規賃貸借契約により 342 m²増加し、王山公園広場（982 m²）と職員駐車場用地（330 m²）の返還により 1,312 m²減少している。

出資による権利については、公益財団法人 ふくい女性財団への出捐金が 255 千円減少している。

物品については、車両を 4 台増加し 4 台減少した結果、年度末現在高は 119 台となり、その他の物品は 41 点増加し 3 点減少した結果、年度末現在高は 1,260 点となっている。

なお、山林、有価証券については、前年度から増減がない。

(2) 基金

各基金の状況は、別表第 12「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立合計額は 530,940 千円である。積立額の主なものは、公共施設等整備基金 383,460 千円、国民健康保険基金 73,110 千円、財政調整基金 20,900 千円、温泉施設整備基金 20,330 千円である。年度中の取崩合計額は 205,932 千円である。取崩額の主なものは、減債基金 200,000 千円、市民協働まちづくり基金 5,432 千円である。差引 325,008 千円の増で、年度末現在高は 8,604,872 千円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は 3,810,400 千円、公共施設等整備基金の年度末残高は 1,904,310 千円となっている。

年度末における人口 1 人当たりの基金現在高は 126,891 円で、うち財政調整基金および減債基金の 1 人当たり現在高は 62,117 円となっている。(令和 6 年度末現在の類似団体基金現在高 156,076 円、うち財政調整基金および減債基金現在高 75,231 円)

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って確実に効率的に運用されている。

6 財政状況

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、下記の表 14「過去 5 年間の決算推移」のとおり過去 5 年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれていると言える。

表 14 過去 5 年間の決算推移

年 度	会計名	予算現額 (千円)	歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額 (千円)	実質収支額 (千円)
令和7年度	一般会計	39,595,505	35,421,249	34,558,019	271,747	591,483
	特別会計	13,346,000	13,067,413	12,849,447	0	217,966
	合 計	52,941,505	48,488,662	47,407,466	271,747	809,449
令和6年度	一般会計	35,486,492	33,429,176	32,686,516	152,160	590,500
	特別会計	13,238,660	12,830,723	12,547,137	0	283,586
	合 計	48,725,152	46,259,899	45,233,653	152,160	874,086
令和5年度	一般会計	32,266,109	31,199,073	29,665,118	199,357	1,334,598
	特別会計	13,156,100	13,065,600	12,734,074	0	331,526
	合 計	45,422,209	44,264,673	42,399,192	199,357	1,666,124
令和4年度	一般会計	31,621,507	30,474,554	28,972,262	281,978	1,220,315
	特別会計	13,324,500	13,088,020	12,635,235	0	452,785
	合 計	44,946,007	43,562,575	41,607,497	281,978	1,673,100
令和3年度	一般会計	31,343,036	30,681,871	29,484,103	52,467	1,145,302
	特別会計	13,167,200	13,152,429	12,681,111	0	471,318
	合 計	44,510,236	43,834,300	42,165,214	52,467	1,616,620

財政状況を示す主な財務比率は、別表第 14「財政状況年度別比較表」および別表第 15「過去 5 年間の各種計数等の推移」のとおりである。

ここで、いくつか指標を取り上げ、本市の財政状況を見る。

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。

・本市の令和 7 年度経常収支比率は、経常一般財源の増加率が経常経費充当一般財源の増加率を上回ったことにより 94.8%となり、前年度の 95.0%から 0.2 ポイント改善している。これまでの上昇傾向から好転しており、財政の弾力性はやや改善している。

（令和 6 年度の類似団体の経常収支比率は 92.8%）

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1 に近い（あるいは 1 を超える）ほど財政に余裕があるとされている。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、3 年度間の平均値が用いられる。

・本市の令和 7 年度財政力指数は 0.68 であり、前年度の 0.67 から 0.01 ポイント上昇し、令和 5 年度以降 3 年連続で上昇している。

（令和 6 年度の類似団体の財政力指数は 0.70）

(3) 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する比率である。一般会計から、一般会計の有利子負債だけでなく公営事業の有利子負債の金利元本の支払いにあてなければならない金額がどのくらいなのかということを、この比率は見ることになっている。通常 3 年度間の平均値が用いられる。

・本市の令和 7 年度実質公債費比率は 6.2%で、前年度の 5.4%から 0.8 ポイント上昇している。令和 5 年度以降上昇傾向にあるものの、早期健全化基準である 25.0%を大きく下回っており、財政の健全性は維持されている。

（令和 6 年度の類似団体の実質公債費比率は 6.5%）

(4) 市債残高

市債の状況は、次頁の表 15「市債の推移」のとおりである。

一般会計における令和 7 年度末市債残高は 22,504,411 千円で、前年度より 468,204 千円増加し、人口 1 人当たりの現在高は 331,860 円（前年度 323,211 円）となっている。減少傾向であった年度末残高が令和 7 年度末では増加に転じている。

（令和 6 年度末現在の類似団体の人口 1 人当たりの地方債現在高は 389,958 円）

表 15 市債の推移

年 度	年度当初残高 (千円)	借入額 (千円)	償還額 (千円)	年度末残高 (千円)	年度末残高増減 (千円)
令和 7 年度	22,036,207	3,022,000	2,553,796	22,504,411	468,204
令和 6 年度	22,630,724	1,953,900	2,548,417	22,036,207	△ 594,517
令和 5 年度	23,946,733	1,247,900	2,563,909	22,630,724	△ 1,316,009
令和 4 年度	25,170,456	1,340,700	2,564,423	23,946,733	△ 1,223,723
令和 3 年度	25,683,143	2,139,600	2,652,287	25,170,456	△ 512,687

なお、令和 6 年 3 月に策定された「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」について、健全な財政的運営としての K P I（成果指標）の目標値（2028 年度）と 2025 年度の実績値は下記の表のとおりである。

令和 7 年度決算において、市税の徴収率（現年度課税分）が 98.9%で、目標値（2028 年度）の 99.0%を 0.1%下回っているが、その他の成果指標については目標値を達成している。

K P I（成果指標）	単位	目標値 (2028年度)	実績値 (2025年度)	策定時現状値 (2022年度)
財政調整基金の年度末残高	百万円	3,000	3,810	3,609
実質公債費比率	%	9.0	6.2	5.3
将来負担比率	—	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし
実質赤字比率	—	黒字	黒字	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字	黒字	黒字
市債残高（臨時財政対策債を除く）	百万円	21,000	14,384	13,012
市税の徴収率（現年度課税分）	%	99.0	98.9	98.6

第 6 意 見

令和 7 年度の一般会計決算については、市税やふるさと納税寄附金など自主財源の確保に努める一方で、公共施設整備等に伴う市債の活用が進められている。また、歳出面では社会保障関係経費や施設整備に係る経費が増加傾向にあり、今後も財政需要の拡大が見込まれることから、引き続き計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

特別会計については、高齢化の進行に伴い、医療や介護に係る事業費の増加が見込まれることから、制度改正や社会経済情勢の変化を的確に把握しながら、持続可能な事業運営と財政の健全性の確保に努められたい。

また、収入未済額および不納欠損額について増加していることから、財政の健全化および負担の公平性の観点に立ち、滞納の未然防止や早期対応の強化を図るとともに、効果的な収納対策を講じることにより、収納率の向上と収入未済額の縮減にさらに取り組まれたい。

基金については、将来の財政需要に備えた積立てが行われているところであるが、基金本来の設置目的を踏まえ、中長期的な財政見通しのもとで計画的かつ効果的な管理運用に努められたい。

市債については、公共施設の更新や長寿命化対策等に伴う活用が見込まれることから、将来世代への負担にも十分配慮し、事業の必要性や財政状況を踏まえた計画的かつ適切な活用に努められたい。

物価上昇や人件費の高騰、金利動向の変化に加え、人口減少や少子高齢化の進行、公共施設の老朽化への対応など、本市を取り巻く財政環境は今後一層厳しさを増すことが予想される。このような状況の中、国・県補助金等の有効活用や自主財源の確保に努めるとともに、基金および市債を計画的に活用しながら、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政運営に取り組まれたい。

また、「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げる各施策を着実に推進し、限られた財源を効果的かつ効率的に活用することにより、持続可能な行財政基盤の確立と市民福祉のさらなる向上を図られたい。

別表第1

令和7年度会計別歳入歳出決算総括表

区分	予算現額 (円)	歳入		歳出		歳入歳出差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額 (円)	令和7年度 実質収支額 (円)	令和6年度 実質収支額 (円)	令和7年度 単年度 収支額 (円)
		決算額 (円)	予算額 対比 (%)	決算額 (円)	予算額 対比 (%)					
一般会計	39,595,505,000	35,421,249,036	89.5	34,558,019,137	87.3	863,229,899	271,746,828	591,483,071	590,500,082	982,989
特別会計	国民健康保険事業	5,840,900,000	99.8	5,675,599,190	97.2	154,471,880	0	154,471,880	146,007,405	8,464,475
	後期高齢者医療	1,138,000,000	99.9	1,130,622,684	99.4	6,434,042	0	6,434,042	1,984,846	4,449,196
	介護保険事業	6,367,100,000	95.8	6,100,284,769	94.9	57,060,139	0	57,060,139	135,593,744	△ 78,533,605
	総合開発事業※	—	—	—	—	—	—	—	0	—
小計	13,346,000,000	13,067,412,565	97.9	12,849,446,504	96.3	217,966,061	0	217,966,061	283,585,995	△ 65,619,934
合計	52,941,505,000	48,488,661,601	91.6	47,407,465,641	89.5	1,081,195,960	271,746,828	809,449,132	874,086,077	△ 64,636,945

※総合開発事業会計は令和6年度末をもって廃止となった。

別表第2

令和7年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計収支額 (A)-(B) (円)	令和6年度 純計収支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額 (A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額 (B) (円)		
一般会計	35,421,249,036	105,323,177	35,315,925,859	34,558,019,137	1,506,378,762	33,051,640,375	2,264,285,484	2,093,024,365
					国民健康保険事業			
					後期高齢者医療			
					介護保険事業			
					総合開発事業※			
特別会計	5,830,071,070	397,475,461	5,432,595,609	5,675,599,190	0	5,675,599,190	△ 243,003,581	△ 271,162,272
	1,137,056,726	188,010,486	949,046,240	1,130,622,684	0	1,130,622,684	△ 181,576,444	△ 179,580,731
	6,100,284,769	920,892,815	5,179,391,954	6,043,224,630	105,323,177	5,937,901,453	△ 758,509,499	△ 669,561,218
	—	—	—	—	—	—	—	53,525,933
	13,067,412,565	1,506,378,762	11,561,033,803	12,849,446,504	105,323,177	12,744,123,327	△ 1,183,089,524	△ 1,066,778,288
合計	48,488,661,601	1,611,701,939	46,876,959,662	47,407,465,641	1,611,701,939	45,795,763,702	1,081,195,960	1,026,246,077

※総合開発事業会計は令和6年度末をもって廃止となった。

別表第3

教 別 歳 入 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分	財 源	令和7年度				令和6年度				令和5年度				類似団体 令和6年度 構成比 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	
1 市 税	自主	10,450,771	29.5	602,649	6.1	9,848,122	29.4	△ 421,784	△ 4.1	10,269,906	32.9	533,367	5.5	30.5
2 地方譲与税	依存	265,614	0.8	3,847	1.5	261,767	0.8	3,091	1.2	258,676	0.8	2,195	0.9	0.9
3 利子割交付金	依存	18,758	0.1	14,485	339.0	4,273	0.0	957	28.9	3,316	0.0	△ 863	△ 20.7	0.0
4 地方消費税交付金	依存	1,969,120	5.6	145,717	8.0	1,823,403	5.5	161,611	9.7	1,661,792	5.3	△ 10,560	△ 0.6	4.9
5 ゴルフ場利用税交付金	依存	251	0.0	15	6.5	236	0.0	△ 19	△ 7.4	255	0.0	△ 48	△ 15.8	0.1
6 環境性能割交付金	依存	35,333	0.1	△ 942	△ 2.6	36,275	0.1	2,246	6.6	34,029	0.1	4,409	14.9	0.1
8 地方交付税	依存	5,611,664	15.8	407,122	7.8	5,204,542	15.6	△ 262,718	△ 4.8	5,467,260	17.5	△ 155,525	△ 2.8	16.6
9 交通安全対策特別交付金	依存	5,735	0.0	215	3.9	5,520	0.0	△ 600	△ 9.8	6,120	0.0	△ 1,197	△ 16.4	0.0
10 分担金及び負担金	自主	103,037	0.3	△ 20,128	△ 16.3	123,165	0.4	△ 16,863	△ 12.0	140,029	0.4	11,517	9.0	3.2
11 使用料及び手数料	自主	259,184	0.7	△ 9,165	△ 3.4	268,349	0.8	△ 35,445	△ 11.7	303,794	1.0	△ 5,137	△ 1.7	1.1
12 国庫支出金	依存	6,014,972	17.0	545,630	10.0	5,469,342	16.4	538,771	10.9	4,930,571	15.8	△ 234,566	△ 4.5	15.8
13 県支出金	依存	2,710,945	7.6	19,254	0.7	2,691,691	8.0	118,815	4.6	2,572,876	8.2	△ 125,460	△ 4.6	6.7
14 財産収入	自主	83,679	0.2	11,619	16.1	72,061	0.2	18,339	34.1	53,722	0.2	△ 20,167	△ 27.3	0.4
15 寄附金	自主	2,449,137	6.9	380,703	18.4	2,068,433	6.2	610,976	41.9	1,457,457	4.7	589,575	67.9	—
16 繰入金	自主	311,255	0.9	△ 95,631	△ 23.5	406,886	1.2	332,507	447.0	74,379	0.2	△ 434,882	△ 85.4	4.4
17 繰越金	自主	742,660	2.1	△ 791,295	△ 51.6	1,533,955	4.6	31,662	2.1	1,502,293	4.8	304,524	25.4	4.1
18 諸収入	自主	803,108	2.3	18,745	2.4	784,364	2.3	22,464	2.9	761,899	2.4	317,003	71.3	3.1
19 市 債	依存	3,022,000	8.5	1,068,100	54.7	1,953,900	5.8	706,000	56.6	1,247,900	4.0	△ 92,800	△ 6.9	5.8
20 地方特例交付金	依存	83,982	0.2	△ 343,551	△ 80.4	427,533	1.3	326,212	322.0	101,321	0.3	4,886	5.1	1.1
21 配当交付金	依存	96,145	0.3	5,963	6.6	90,182	0.3	23,085	34.4	67,097	0.2	△ 395	△ 0.6	0.2
22 株式等譲渡所得割交付金	依存	152,765	0.4	33,096	27.7	119,669	0.4	48,863	69.0	70,806	0.2	11,509	19.4	0.3
23 法人事業税交付金	依存	231,133	0.7	△ 4,375	△ 1.9	235,508	0.7	21,933	10.3	213,575	0.7	27,134	14.6	0.5
合 計		35,421,249	100.0	1,992,073	6.0	33,429,176	100.0	2,230,102	7.1	31,199,073	100.0	724,519	2.4	100.0
財 源	自主財源計	15,202,831	42.9	97,497	0.6	15,105,335	45.2	541,855	3.7	14,563,479	46.7	1,295,799	9.8	
	依存財源計	20,218,418	57.1	1,894,577	10.3	18,323,841	54.8	1,688,247	10.1	16,635,594	53.3	△ 571,280	△ 3.3	

別表第 4

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

区 分	令和7年度					令和6年度					令和5年度				
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)
市民税	5,040,095	4,905,309	46.9	413,940	9.2	4,604,466	4,491,369	45.6	△ 470,312	△ 9.5	5,088,882	4,961,681	48.3	433,721	9.6
個 人	4,180,498	4,053,081	38.8	464,508	12.9	3,695,456	3,588,574	36.4	△ 248,371	△ 6.5	3,955,756	3,836,945	37.4	159,315	4.3
現年課税分	4,069,115	4,026,397	38.5	473,671	13.3	3,581,507	3,552,726	36.1	△ 244,361	△ 6.4	3,835,268	3,797,087	37.0	149,417	4.1
滞納繰越分	111,384	26,684	0.3	△ 9,164	△ 25.6	113,948	35,847	0.3	△ 4,011	△ 10.1	120,488	39,858	0.4	9,898	33.0
法 人	859,596	852,228	8.2	△ 50,567	△ 5.6	909,010	902,795	9.2	△ 221,941	△ 19.7	1,133,126	1,124,736	11.0	274,406	32.3
現年課税分	852,154	851,348	8.1	△ 50,372	△ 5.6	902,333	901,720	9.2	△ 221,413	△ 19.7	1,126,324	1,123,133	10.9	273,891	32.3
滞納繰越分	7,442	880	0.0	△ 195	△ 18.1	6,677	1,075	0.0	△ 528	△ 32.9	6,803	1,603	0.0	515	47.3
固定資産税	4,607,385	4,228,950	40.5	181,262	4.5	4,411,613	4,047,688	41.1	41,592	1.0	4,385,764	4,006,096	39.0	73,363	1.9
現年課税分	4,241,261	4,178,247	40.0	191,214	4.8	4,043,579	3,987,033	40.5	46,896	1.2	3,998,440	3,940,137	38.4	71,833	1.9
滞納繰越分	357,609	42,188	0.4	△ 10,470	△ 19.9	360,037	52,658	0.5	△ 5,329	△ 9.2	379,352	57,987	0.6	2,588	4.7
交付金・納付金	8,516	8,516	0.1	519	6.5	7,997	7,997	0.1	25	0.3	7,972	7,972	0.1	△ 1,058	△ 11.7
軽自動車税	274,891	266,167	2.5	7,805	3.0	266,247	258,361	2.6	6,297	2.5	260,686	252,065	2.5	6,065	2.5
環境性能割	21,073	21,073	0.2	3,572	20.4	17,501	17,501	0.2	642	3.8	16,859	16,859	0.2	△ 1,449	△ 7.9
種別割	253,818	245,094	2.3	4,234	1.8	248,746	240,860	2.4	5,654	2.4	243,827	235,206	2.3	7,513	3.3
現年課税分	246,225	243,314	2.3	4,863	2.0	240,772	238,451	2.4	5,621	2.4	235,369	232,830	2.3	7,724	3.4
滞納繰越分	7,593	1,780	0.0	△ 629	△ 26.1	7,975	2,409	0.0	34	1.4	8,458	2,376	0.0	△ 211	△ 8.2
市たばこ税	474,087	474,087	4.5	△ 7,997	△ 1.7	482,084	482,084	4.9	△ 3,793	△ 0.8	485,877	485,877	4.7	7,822	1.6
入湯税	22,240	22,240	0.2	1,648	8.0	20,592	20,592	0.2	110	0.5	20,483	20,483	0.2	1,677	8.9
都市計画税	605,652	554,018	5.3	5,990	1.1	598,065	548,028	5.6	4,323	0.8	596,040	543,705	5.3	10,720	2.0
現年課税分	556,485	548,217	5.2	7,448	1.4	548,439	540,769	5.5	5,077	0.9	543,619	535,692	5.2	10,390	2.0
滞納繰越分	49,167	5,800	0.1	△ 1,458	△ 20.1	49,627	7,258	0.1	△ 755	△ 9.4	52,421	8,013	0.1	329	4.3
合 計	11,024,348	10,450,771	100.0	602,649	6.1	10,383,067	9,848,122	100.0	△ 421,784	△ 4.1	10,837,732	10,269,906	100.0	533,367	5.5
現年課税分	10,491,155	10,373,439	99.3	624,565	6.4	9,844,803	9,748,874	99.0	△ 411,196	△ 4.0	10,270,210	10,160,069	98.9	520,248	5.4
滞納繰越分	533,193	77,332	0.7	△ 21,916	△ 22.1	538,264	99,248	1.0	△ 10,589	△ 9.6	567,522	109,837	1.1	13,119	13.6

別表第5

目的別歳出決算年度別比較表

区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度				類似団体 令和6年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
1 議会費	233,355	0.7	△ 11,087	△ 4.5	244,441	0.7	13,941	6.0	230,501	0.8	6,509	2.9	0.6
2 総務費	5,468,461	15.8	△ 98,717	△ 1.8	5,567,179	17.0	1,849,350	49.7	3,717,829	12.5	△ 510,828	△ 12.1	15.5
3 民生費	13,164,245	38.1	1,149,035	9.6	12,015,210	36.8	644,473	5.7	11,370,737	38.3	887,661	8.5	36.8
4 衛生費	2,730,864	7.9	△ 617	△ 0.0	2,731,481	8.4	△ 422,348	△ 13.4	3,153,829	10.6	358,203	12.8	8.5
5 労働費	84,588	0.2	19,288	29.5	65,301	0.2	5,290	8.8	60,011	0.2	△ 13,352	△ 18.2	0.2
6 農林水産業費	909,468	2.6	△ 42,838	△ 4.5	952,306	2.9	3,302	0.3	949,004	3.2	△ 382,171	△ 28.7	2.8
7 商工費	996,793	2.9	243,295	32.3	753,498	2.3	△ 96,094	△ 11.3	849,592	2.9	153,162	22.0	2.6
8 土木費	2,947,555	8.5	4,649	0.2	2,942,906	9.0	12,141	0.4	2,930,765	9.9	△ 100,792	△ 3.3	9.1
うち 道路橋梁費	1,276,379	3.7	△ 3,526	△ 0.3	1,279,905	3.9	64,292	5.3	1,215,613	4.1	△ 203,434	△ 14.3	-
うち 住宅費	163,862	0.5	29,568	22.0	134,293	0.4	26,900	25.0	107,393	0.4	△ 199	△ 0.2	-
9 消防費	968,928	2.8	69,963	7.8	898,965	2.7	40,726	4.7	858,239	2.9	22,943	2.7	3.6
10 教育費	4,376,036	12.7	499,350	12.9	3,876,686	11.9	981,021	33.9	2,895,666	9.8	275,594	10.5	11.6
うち 小学校費	781,496	2.3	35,867	4.8	745,629	2.3	89,145	13.6	656,484	2.2	△ 5,179	△ 0.8	-
うち 中学校費	1,152,455	3.3	144,777	14.4	1,007,677	3.1	528,524	110.3	479,153	1.6	150,889	46.0	-
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.4
12 公債費	2,677,726	7.8	39,183	1.5	2,638,543	8.1	△ 10,405	△ 0.4	2,648,947	8.9	△ 4,074	△ 0.2	8.1
13 諸支出金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.0
14 予備費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合 計	34,558,019	100.0	1,871,504	5.7	32,686,516	100.0	3,021,397	10.2	29,665,118	100.0	692,857	2.4	100.0

別表第 6

性 質 別 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分	令和7年度				令和6年度				令和5年度				類似団体 令和6年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	
1 人件費	5,009,490	14.5	120,507	2.5	4,888,983	15.0	753,876	18.2	4,135,107	13.9	6,092	0.1	15.6
2 扶助費	8,462,539	24.5	135,619	1.6	8,326,920	25.5	742,704	9.8	7,584,216	25.6	501,429	7.1	22.6
3 公債費	2,677,283	7.8	39,185	1.5	2,638,098	8.0	△ 10,404	△ 0.4	2,648,502	8.9	△ 4,182	△ 0.2	8.1
小 計 (1～3)	16,149,312	46.8	295,311	1.9	15,854,001	48.5	1,486,176	10.3	14,367,825	48.4	503,339	3.6	46.3
4 物件費	4,310,976	12.5	213,256	5.2	4,097,720	12.5	227,690	5.9	3,870,030	13.0	227,647	6.2	14.8
5 維持補修費	533,570	1.6	99,896	23.0	433,674	1.3	67,993	18.6	365,681	1.2	△ 186,618	△ 33.8	1.2
6 補助費等	6,026,071	17.4	250,148	4.3	5,775,923	17.7	115,945	2.0	5,659,978	19.1	153,283	2.8	12.4
小 計 (1～6)	27,019,929	78.3	858,611	3.3	26,161,318	80.0	1,897,804	7.8	24,263,514	81.8	697,651	3.0	74.7
7 普通建設事業費	4,503,744	13.0	1,176,256	35.3	3,327,488	10.2	694,641	26.4	2,632,847	8.9	643,193	32.3	11.3
(1)補助事業費	1,425,805	4.1	△ 20,997	△ 1.5	1,446,802	4.4	716,623	98.1	730,179	2.5	△ 125,167	△ 14.6	-
(2)単独事業費	2,849,341	8.2	1,184,169	71.1	1,665,172	5.1	△ 36,112	△ 2.1	1,701,284	5.7	826,291	94.4	6.7
(3)県営事業等負担金	228,598	0.7	13,084	6.1	215,514	0.7	15,363	7.7	200,151	0.7	△ 52,354	△ 20.7	-
(4)受託事業	0	0.0	0	-	0	皆減	△ 1,233	△ 100.0	1,233	0.0	△ 5,577	△ 81.9	-
8 災害復旧事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.4
(1)補助事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
(2)単独事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
9 失業対策費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
小 計 (7～9)	4,503,744	13.0	1,176,256	35.3	3,327,488	10.2	694,641	26.4	2,632,847	8.9	643,193	32.3	11.7
10 積立金	457,730	1.3	△ 236,270	△ 34.0	694,000	2.1	437,200	170.2	256,800	0.9	△ 939,600	△ 78.5	4.6
11 投資及び出資金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	1.4
12 貸付金	287,502	0.8	29,582	11.5	257,920	0.8	△ 33,734	△ 11.6	291,654	1.0	257,244	747.6	-
13 繰出金	2,289,114	6.6	43,324	1.9	2,245,790	6.9	25,487	1.1	2,220,303	7.5	34,368	1.6	7.6
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合 計	34,558,019	100.0	1,871,503	5.7	32,686,516	100.0	3,021,398	10.2	29,665,118	100.0	692,856	2.4	100.0

別表第 7

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表

区 分		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		決 算 額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決 算 額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決 算 額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	国民健康保険税	1,135,753,652	△ 22,112,504	△ 1.9	1,157,866,156	△ 32,409,344	△ 2.7	1,190,275,500	△ 13,518,860	△ 1.1
	使用料及び手数料	263,800	△ 4,422	△ 1.6	268,222	△ 11,178	△ 4.0	279,400	△ 177	△ 0.1
	国庫支出金	132,000	△ 6,922,000	△ 98.1	7,054,000	6,818,000	2,889.0	236,000	236,000	皆増
	県支出金	4,128,247,879	169,343,571	4.3	3,958,904,308	△ 246,590,327	△ 5.9	4,205,494,635	△ 89,511,303	△ 2.1
	財産収入	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0
	繰入金	397,475,461	△ 19,694,216	△ 4.7	417,169,677	△ 20,908,559	△ 4.8	438,078,236	△ 3,341,882	△ 0.8
	繰越金	146,007,405	47,334,681	48.0	98,672,724	1,361,909	1.4	97,310,815	△ 31,068,701	△ 24.2
入	諸収入	22,180,873	△ 15,537,201	△ 41.2	37,718,074	18,279,188	94.0	19,438,886	△ 24,740,035	△ 56.0
	市債	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	5,830,071,070	152,407,909	2.7	5,677,663,161	△ 273,460,311	△ 4.6	5,951,123,472	△ 161,944,958	△ 2.6
	総務費	120,407,220	469,911	0.4	119,937,309	14,994,710	14.3	104,942,599	703,252	0.7
	保険給付費	4,046,965,707	178,340,481	4.6	3,868,625,226	△ 243,114,734	△ 5.9	4,111,739,960	△ 78,197,509	△ 1.9
	国民健康保険事業費納付金	1,363,733,378	△ 110,527,523	△ 7.5	1,474,260,901	△ 72,827,373	△ 4.7	1,547,088,274	5,784,859	0.4
	共同事業拠出金	0	0	-	0	△ 332	皆減	332	235	242.3
歳 出	財政安定化基金拠出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	保健事業費	39,180,283	1,064,770	2.8	38,115,513	△ 6,646,284	△ 14.8	44,761,797	456,868	1.0
	基金積立金	73,110,000	73,100,000	731,000.0	10,000	0	0.0	10,000	△ 80,800,000	△ 100.0
	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	諸支出金	32,202,602	1,495,795	4.9	30,706,807	△ 13,200,979	△ 30.1	43,907,786	△ 11,254,572	△ 20.4
	予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	5,675,599,190	143,943,434	2.6	5,531,655,756	△ 320,794,992	△ 5.5	5,852,450,748	△ 163,306,867	△ 2.7
歳入歳出差引額		154,471,880	8,464,475	5.8	146,007,405	47,334,681	48.0	98,672,724	1,361,909	1.4

別表第 8

国民健康保険税および保険給付費調

区 分		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		総額 (総数)	前 年 度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前 年 度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前 年 度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)
国民健康保険税調定額(現年課税分)		(千円)	△ 15,755	△ 1.4	1,158,847	△ 47,720	△ 4.0	1,206,567	5,522	0.5
被保険者数		(人)	△ 607	△ 5.8	10,481	△ 607	△ 5.5	11,088	△ 658	△ 5.6
被保険者 1 人当りの国民健康保険税額		(円)	5,202	4.7	110,566	1,749	1.6	108,817	6,566	6.4
保険給付額		(千円)	178,341	4.6	3,868,625	△ 243,115	△ 5.9	4,111,740	△ 78,197	△ 1.9

別表第 9

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表

区 分		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳 入	後期高齢者医療保険料	944,905,204	77,081,199	8.9	867,824,005	68,702,631	8.6	799,121,374	43,910,762	5.8
	使用料及び手数料	50,090	△ 1,510	△ 2.9	51,600	6,350	14.0	45,250	△ 4,400	△ 8.9
	繰入金	188,010,486	6,444,909	3.5	181,565,577	7,433,854	4.3	174,131,723	9,748,042	5.9
	繰越金	1,984,846	△ 1,098,594	△ 35.6	3,083,440	432,350	16.3	2,651,090	△ 1,040,000	△ 28.2
	諸収入	2,106,100	△ 78,116	△ 3.6	2,184,216	△ 895,484	△ 29.1	3,079,700	1,546,825	100.9
歳 出	合 計	1,137,056,726	82,347,888	7.8	1,054,708,838	75,679,701	7.7	979,029,137	54,161,229	5.9
	総務費	2,469,828	276,239	12.6	2,193,589	△ 93,705	△ 4.1	2,287,294	317,446	16.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,126,692,756	78,238,403	7.5	1,048,454,353	77,227,700	8.0	971,226,653	52,032,183	5.7
	諸支出金	1,460,100	△ 615,950	△ 29.7	2,076,050	△ 355,700	△ 14.6	2,431,750	1,379,250	131.0
	予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合 計		1,130,622,684	77,898,692	7.4	1,052,723,992	76,778,295	7.9	975,945,697	53,728,879	5.8
歳入歳出差引額		6,434,042	4,449,196	224.2	1,984,846	△ 1,098,594	△ 35.6	3,083,440	432,350	16.3

別表第 10

介護保険事業特別会計款別年度比較表

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度			
	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	
歳 入	保険料	1,363,107,400	18,453,635	1.4	1,344,653,765	30,573,667	2.3	1,314,080,098	3,210,487	0.2
	使用料及び手数料	48,600	△ 8,100	△ 14.3	56,700	△ 8,600	△ 13.2	65,300	600	0.9
	国庫支出金	1,307,620,156	39,301,226	3.1	1,268,318,930	△ 10,357,787	△ 0.8	1,278,676,717	△ 6,304,850	△ 0.5
	支払基金交付金	1,536,299,395	18,467,250	1.2	1,517,832,145	76,393,287	5.3	1,441,438,858	30,526,017	2.2
	県支出金	828,088,975	△ 1,055,346	△ 0.1	829,144,321	△ 12,100,024	△ 1.4	841,244,345	43,220,505	5.4
	財産収入	100,000	0	0.0	100,000	10,352	11.5	89,648	△ 11,869	△ 11.7
	繰入金	920,892,815	21,816,599	2.4	899,076,216	11,389,536	1.3	887,686,680	△ 3,059,224	△ 0.3
歳 出	繰越金	135,593,744	△ 40,506,525	△ 23.0	176,100,269	△ 127,831,381	△ 42.1	303,931,650	14,014,731	4.8
	諸収入	8,533,684	732,178	9.4	7,801,506	△ 5,043,205	△ 39.3	12,844,711	2,177,768	20.4
	合 計	6,100,284,769	57,200,917	0.9	6,043,083,852	△ 36,974,155	△ 0.6	6,080,058,007	83,774,165	1.4
	総務費	131,867,858	5,461,114	4.3	126,406,744	21,278,847	20.2	105,127,897	△ 117,381	△ 0.1
	保険給付費	5,551,292,522	125,858,778	2.3	5,425,433,744	125,952,523	2.4	5,299,481,221	236,311,919	4.7
	保健福祉事業費	4,687,085	283,207	6.4	4,403,878	△ 390,902	△ 8.2	4,794,780	67,142	1.4
	地域支援事業費	174,960,999	2,225,471	1.3	172,735,528	△ 133,045,631	△ 43.5	305,781,159	4,813,957	1.6
出	基金積立金	100,000	0	0.0	100,000	10,000	11.1	90,000	△ 33,360,000	△ 99.7
	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	諸支出金	180,316,166	1,905,952	1.1	178,410,214	△ 10,272,467	△ 5.4	188,682,681	3,889,909	2.1
	合 計	6,043,224,630	135,734,522	2.3	5,907,490,108	3,532,370	0.1	5,903,957,738	211,605,546	3.7
歳入歳出差引額		57,060,139	△ 78,533,605	△ 57.9	135,593,744	△ 40,506,525	△ 23.0	176,100,269	△ 127,831,381	△ 42.1

別表第 11

市 有 財 産 の 状 況

財産の種別		単位	令和7年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	1,080,046	6,271	0	6,271	1,073,775
	普通財産	㎡	161,395	0	8,114	△ 8,114	169,508
建物	行政財産	㎡	262,545	15	211	△ 196	262,741
	普通財産	㎡	3,283	0	0	0	3,283
山林		㎡	2,928	0	0	0	2,928
物 権		㎡	438,420	342	1,312	△ 970	439,390
有価証券		千円	5,000	0	0	0	5,000
出資による権利合計額		千円	275,245	0	255	△ 255	275,500
物品	乗用・貨物自動車数	台	119	4	4	0	119
	その他の物品	点	1,260	41	3	38	1,222
債 権		千円	527,154	527,154	490,872	36,282	490,872

別表第 12

基 金 の 状 況

基 金 名		令和7年度末	年度中異動		令和6年度末
		現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)
財政調整基金		3,810,400	20,900	0	3,789,500
減 債 基 金		401,970	1,470	200,000	600,500
公共施設等整備基金		1,904,310	383,460	0	1,520,850
温泉施設整備基金		154,540	20,330	0	134,210
企業版ふるさと納税基金		5,600	5,600	500	500
市民協働まちづくり基金		5,402	0	5,432	10,834
安全・安心防災基金		15,000	2,500	0	12,500
福 祉 基 金		316,090	1,780	0	314,310
育てやすいまちづくり基金		200,650	500	0	200,150
森林環境譲与税基金		55,240	19,680	0	35,560
ふるさと水と土保全対策基金		11,390	0	0	11,390
公園整備等基金		327,920	770	0	327,150
教育振興基金		312,840	740	0	312,100
小 計		7,521,352	457,730	205,932	7,269,554
特別会計	国民健康保険基金	468,270	73,110	0	395,160
	介護保険基金	615,250	100	0	615,150
合 計		8,604,872	530,940	205,932	8,279,864

奨学資金貸与基金	95,747	1,000	745	95,492
土地開発基金	45,000	0	0	45,000
用品調達基金	6,000	0	0	6,000
合 計	146,747	1,000	745	146,492

別表第 13

財 政 状 況 年 度 別 比 較 表

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率	令和6年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 9,650,927	(千円) 9,596,579	(千円) 54,348	(%) 0.6	(千円) 10,966,494
基準財政需要額	(千円) 14,273,684	(千円) 13,826,857	(千円) 446,827	(%) 3.2	(千円) 16,236,471
標準財政規模 (A)	(千円) 16,720,492	(千円) 16,395,351	(千円) 325,141	(%) 2.0	(千円) 19,472,211
歳入総額	(千円) 35,421,249	(千円) 33,429,176	(千円) 1,992,073	(%) 6.0	(千円) 38,410,596
歳出総額	(千円) 34,558,019	(千円) 32,686,516	(千円) 1,871,503	(%) 5.7	(千円) 36,828,252
歳入歳出差引額	(千円) 863,230	(千円) 742,660	(千円) 120,570	(%) 16.2	(千円) 1,582,344
実質収支額	(千円) 591,483	(千円) 590,500	(千円) 983	(%) 0.2	(千円) 1,324,902

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 17,350,685	(千円) 16,560,911	(千円) 789,774	(%) 4.8	(千円) 19,925,135
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 16,445,387	(千円) 15,740,534	(千円) 704,853	(%) 4.5	(千円) 18,552,161
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	(%) 103.8	(%) 101.0	(%) 2.8	(%) 2.7	(%) 102.3
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 94.8	(%) 95.0	(%) △ 0.3	(%) △ 0.3	(%) 92.8
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.68	0.67	0.01	1.5	0.70

別表第 14

過 去 5 年 間 の 各 種 計 数 等 の 推 移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額 (千円)	9,650,927	9,596,579	9,109,352	8,783,424	8,319,060
令和3年度を100とした場合	116.0	115.4	109.5	105.6	100.0
基準財政需要額 (千円)	14,273,684	13,826,857	13,596,210	13,275,230	12,904,791
令和3年度を100とした場合	110.6	107.1	105.4	102.9	100.0
標準財政規模 (千円)	16,720,492	16,395,351	16,138,387	16,047,114	16,234,480
令和3年度を100とした場合	103.0	101.0	99.4	98.8	100.0
経常収支比率 (%)	94.8	95.0	91.0	89.6	85.3
財政力指数	0.68	0.67	0.66	0.67	0.67
実質公債費比率 (%)	6.2	5.4	5.1	5.3	6.0

市 税 (千円)	10,450,771	9,848,122	10,269,906	9,736,539	9,243,875
歳入決算額に占める割合	29.5	29.5	32.9	32.0	30.1
令和3年度を100とした場合	97.9	97.8	109.3	106.2	100.0
うち市民税	4,905,309	4,491,369	4,961,681	4,527,960	4,325,503
歳入決算額に占める割合	13.8	13.4	15.9	14.9	14.1
令和3年度を100とした場合	98.2	95.3	112.8	105.4	100.0
市 債 (千円)	3,022,000	1,953,900	1,247,900	1,340,700	2,139,600
歳入決算額に占める割合	8.5	5.8	4.0	4.4	7.0
令和3年度を100とした場合	122.3	83.8	57.4	63.1	100.0
歳入決算額 (千円)	35,421,249	33,429,176	31,199,073	30,474,554	30,681,871

市債残高 (千円)	22,504,411	22,036,207	22,630,724	23,946,733	25,170,456
令和3年度を100とした場合	89.4	87.5	89.9	95.1	100.0

基金残高 (千円)	8,604,872	8,279,864	7,845,193	7,592,265	6,752,410
令和3年度を100とした場合	127.4	122.6	116.2	112.4	100.0

地 方 財 政 用 語 集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものである。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分である。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療および介護保険事業に係る会計の総称をいう。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業がある。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（１年以上）にわたって借り入れるお金をいう。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」という。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、１に近い（あるいは１を超える）ほど財政に余裕があるとされている。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常３年度間の平均値が用いられる。

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

市民税、固定資産税などの地方税や地方譲与税、各種交付金等の収入見込額を基礎として算定される。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額である。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものである。

国税の一定割合となっているが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいうべきものであって、地方公共団体固有の財源である。また、その使途についてはなんらの制限も受けないいわゆる一般財源である。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいう。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金である。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額である。歳入に繰越金が含まれるため、実質収支には前年度以前の収支状況の影響も受ける。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされているが、実質収支の赤字が一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画の策定が必要となる。

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものである。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。

○ 一般財源

その使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたる。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源という。

○ 特定財源

その使途が特定されている財源をいい、国からの補助金や地方債、使用料等がこれにあたる。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源である。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入である。

○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費である。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいう。

○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいう。一般に、普通建設事業費や災害復旧事業費などの合計をいう。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。

○ 実質公債費比率

一般会計等が実質的に負担する地方債の元利償還金および準元利償還金の財政規模に対する割合を示す指標であり、公債費負担の大きさを表すものである。

○ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいう。

令和 7 年 度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員



鯖 監 第 141 号

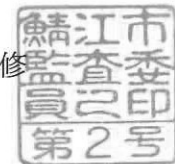
令和8年8月12日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 石 川 修



令和7年度鯖江市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度鯖江市公営企業会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

令和7年度 鯖江市水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 鯖江市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月10日から令和8年8月12日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は67,813人で、前年度より366人(△0.5%)減少し、給水戸数は28,496戸で、前年度より83戸(△0.3%)減少している。

令和7年度の年間総配水量は8,396,169 m³で、前年度より44,819 m³(0.5%)増加し、年間総有収水量は7,387,311 m³で、前年度より87,466 m³(△1.2%)減少している。有収率は88.0%で、前年度より1.5ポイント低下している。

また、管渠布設延長は635,240mとなり、前年度より984m(0.2%)増加している。

表1 主な業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
給水人口 (人)	67,813	68,179	△ 366	△ 0.5
給水戸数(栓数) (戸)	28,496	28,579	△ 83	△ 0.3
年間総配水量 (m ³)	8,396,169	8,351,350	44,819	0.5
年間総有収水量 (m ³)	7,387,311	7,474,777	△ 87,466	△ 1.2
有収率 (%)	88.0	89.5	△ 1.5	△ 1.7
管渠布設延長 (m)	635,240	634,256	984	0.2

給水の用途別の状況は、下記の表2「給水の用途別の状況」のとおりである。年間延給水戸数を前年度と比較すると、工場用、官公署用は減少しているが、家事用、営業用、臨時・工事用は増加しており、全体では1,093戸（0.6％）増加している。また、年間総有収水量は、営業用、臨時・工事用は前年度より増加しているが、家事用、工場用、官公署用で減少しており、全体では87,466 m³（△1.2％）減少している。

表2 給水の用途別の状況

〔年間延給水戸数（栓数）〕

用途区分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	伸び率(%)
家事用	174,346	92.1	173,360	92.1	986	0.6
営業用	9,244	4.9	9,240	4.9	4	0.0
工場用	531	0.3	542	0.3	△ 11	△ 2.0
官公署用	2,437	1.3	2,450	1.3	△ 13	△ 0.5
臨時・工事用	2,754	1.4	2,627	1.4	127	4.8
合 計	189,312	100.0	188,219	100.0	1,093	0.6

〔年間総有収水量〕

用途区分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	伸び率(%)
家事用	5,783,315	78.3	5,834,684	78.1	△ 51,369	△ 0.9
営業用	1,035,579	14.0	1,033,854	13.8	1,725	0.2
工場用	234,695	3.2	266,256	3.6	△ 31,561	△ 11.9
官公署用	316,941	4.3	325,597	4.3	△ 8,656	△ 2.7
臨時・工事用	16,781	0.2	14,386	0.2	2,395	16.6
合 計	7,387,311	100.0	7,474,777	100.0	△ 87,466	△ 1.2

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」、別表第3「性質別費用年度別比較表」、別表第4「供給単価の推移」および別表第5「給水原価の推移」のとおりである。

令和7年度の経営成績は、次頁の表3「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は1,216,725千円で、前年度に比べ2,380千円（△0.2％）減少し、経常費用は1,425,719千円で、前年度に比べ66,898千円（4.9％）増加している。

経常収益のうち、営業収益は1,163,149千円で、前年度に比べ542千円（△0.0％）減少し、営業外収益は53,576千円で前年度に比べ1,838千円（△3.3％）減少している。

経常費用のうち、営業費用は1,388,247千円で、前年度に比べ65,238千円（4.9％）増加している。この主な理由は、一般管理費が5,644千円（△17.8％）、資産減耗費が2,910千円（△24.9％）それぞれ減少したが、配水および給水費が45,245千円（75.3％）、業務費が

16,217 千円（15.1%）それぞれ増加したことによる。また、営業外費用は 37,472 千円で、前年度に比べ 1,660 千円（4.6%）増加している。これは、その他営業外費用が 1,341 千円（2,032.7%）、支払利息および企業債取扱諸費が 318 千円（0.9%）それぞれ増加したことによる。

この結果、有収水量 1 m³あたりの供給単価は 145 円 76 銭で、前年度に比べ 5 銭（0.0%）増加した。一方、給水原価は 186 円 90 銭で、前年度に比べ 10 円 63 銭（6.0%）増加している。給水原価が供給単価を 41 円 14 銭上回る逆ザヤが進行しており、当年度純損失は 211,663 千円となっている。

表 3 経営成績の状況

（単位：円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	1,216,725,380	1,219,104,964	△ 2,379,584	△ 0.2
営業収益	1,163,149,343	1,163,691,243	△ 541,900	△ 0.0
営業外収益	53,576,037	55,413,721	△ 1,837,684	△ 3.3
経常費用 (B)	1,425,719,392	1,358,821,692	66,897,700	4.9
営業費用	1,388,246,978	1,323,009,123	65,237,855	4.9
営業外費用	37,472,414	35,812,569	1,659,845	4.6
経常利益（損失） (C)=(A)-(B)	△ 208,994,012	△ 139,716,728	△ 69,277,284	49.6
特別利益 (D)	1,950	0	1,950	皆増
特別損失 (E)	2,670,880	10,012,440	△ 7,341,560	△ 73.3
当年度純利益（損失） (C)+(D)-(E)	△ 211,662,942	△ 149,729,168	△ 61,933,774	41.4
供給単価 (F)	145.76	145.71	0.05	0.0
給水原価 (G)	186.90	176.27	10.63	6.0
販売損益 (F)-(G)	△ 41.14	△ 30.56	△ 10.58	34.6

3 経営状況

令和7年度末における経営状況は、別表第6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 9,624,518 千円で、前年度に比べ 215,809 千円（△2.2%）減少している。

固定資産は 8,515,440 千円で、前年度に比べ 1,040 千円（0.0%）増加している。固定資産の増加の主な理由は、機械および装置が 26,325 千円（△4.3%）、車輛および運搬具が 2,684 千円（△14.6%）、減少したが、建設仮勘定が 28,800 千円（皆増）増加したことによる。

流動資産は 1,109,078 千円で、前年度に比べ 216,849 千円（△16.4%）減少している。流動資産の減少の主な理由は、前払金が 22,370 千円（72.0%）増加したが、現金預金が 236,950 千円（△29.6%）減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は4,622,218千円で、前年度に比べ4,146千円（△0.1%）減少している。

固定負債は3,111,231千円で、前年度に比べ9,772千円（△0.3%）減少している。固定負債の減少の主な理由は、企業債が24,756千円（0.8%）増加したが、修繕引当金34,299千円（△70.1%）減少したことによる。

流動負債は356,344千円で、前年度に比べ88,241千円（△19.8%）減少している。流動負債の減少の主な理由は、賞与引当金が7,401千円（464.6%）増加したが、未払金が92,366千円（△41.9%）、前受金が7,519千円（△59.2%）減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は5,002,300千円で、前年度に比べ211,663千円（△4.1%）減少している。

資本金は2,187,861千円で、前年度と増減はない。剰余金は2,814,439千円で、前年度に比べ211,663千円（△7.0%）減少している。剰余金の減少の理由は、当年度純損失が211,663千円となり、当年度未処理欠損金が2,297,738千円となったことによる。

次に、令和7年度の資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は339,540千円で、前年度に比べ12,907千円（△3.7%）減少している。

内訳は、企業債237,800千円、負担金14,410千円、補助金87,330千円である。

資本的支出の総額は597,727千円で、前年度に比べ17,666千円（3.0%）増加している。

内訳は、建設改良費388,947千円、企業債償還金208,780千円である。

資本的収支不足額258,187千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額24,378千円および過年度分損益勘定留保資金233,809千円により補てんしている。

表4 資本的収支の状況

（単位：円・%、税込）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	237,800,000	294,400,000	△56,600,000	△ 19.2
負担金	14,410,000	12,875,500	1,534,500	11.9
補助金	87,330,000	45,171,000	42,159,000	93.3
固定資産売却代金	0	0	0	－
合 計 (A)	339540000	352446500	△12,906,500	△ 3.7
支 出				
建設改良費	388,947,039	371,362,551	17,584,488	4.7
固定資産購入費	0	0	0	－
企業債償還金	208,779,684	208,698,391	81,293	0.0
合 計 (B)	597726723	580060942	17,665,781	3.0
資本的収支不足額 (B)－(A)	258186723	227614442	30,572,281	13.4
補てん財源				
当年度分消費税および地方 消費税資本的収支調整額	24,377,858	32,281,708	△7,903,850	△ 24.5
過年度分損益勘定留保資金	233,808,865	195,332,734	38,476,131	19.7
合 計	258,186,723	227,614,442	30,572,281	13.4

(4) 資金運用

令和7年度のキャッシュ・フローは、下記の表5「キャッシュ・フローの概況」のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは△11,408千円でマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは△254,562千円でマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは29,020千円でプラスとなっている。営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスの合計が財務活動によるキャッシュ・フローのプラスを上回ったことから、資金は前年度末より236,950千円（△29.6%）減少し、資金期末残高は562,681千円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,407,866	329,678,243	△341,086,109	△103.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,562,047	△291,667,202	37,105,155	△12.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,020,316	85,701,609	△56,681,293	△66.1
資金の増加額（または減少額）	△236,949,597	123,712,650	△360,662,247	△291.5
資金期首残高	799,630,592	675,917,942	123,712,650	18.3
資金期末残高	562,680,995	799,630,592	△236,949,597	△29.6

(5) 財務比率

財務比率は、別表第7「水道事業経営分析表」のとおりである。また、令和7年度の主な経営指標を前年度と比較すると、下記の表6「経営分析の状況」のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は85.3%で、前年度より4.4ポイント低下している。また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す料金回収率は78.0%で、前年度より4.7ポイント低下しており、いずれの指標も100%を下回っている。一方、流動比率は311.2%で、前年度より13.0ポイント上昇している。有形固定資産減価償却率は58.1%で、前年度より0.9ポイント上昇しており、施設の老朽化が進行していることがうかがえる。

表6 主な経営指標の概況

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
経常収支比率 (%)	85.3	89.7	△4.4	△4.9
流動比率 (%)	311.2	298.2	13.0	4.4
料金回収率 (%)	78.0	82.7	△4.7	△5.7
有形固定資産減価償却率 (%)	58.1	57.2	0.9	1.6

(6) 建設改良事業

施設整備事業の取り組みは、大規模地震に備えるため、平成22年度から本格的に管路の耐震化を実施している。令和元年度からは国庫補助の採択を受け、重要管路の耐震化等に取り組み、令和7年度は1,742mの更新を行っている。本支管総延長635,240mに対し、耐震管の令和7年度末総延長は62,065mで全体の9.8%となっている。そのほか、上水道管理センター配水施設の更新を行っている。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。

令和7年度の借入額は237,800千円で、前年度より56,600千円(19.2%)減少し、償還額は208,780千円で前年度より81千円(0.0%)微増している。令和7年度の年度末残高は3,249,357千円で、前年度より29,020千円(0.9%)増加している。

表7 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和7年度	3,220,336,797	237,800,000	208,779,684	3,249,357,113	29,020,316
令和6年度	3,134,635,188	294,400,000	208,698,391	3,220,336,797	85,701,609
令和5年度	3,192,479,576	147,900,000	205,744,388	3,134,635,188	△57,844,388
令和4年度	3,211,831,784	173,000,000	192,352,208	3,192,479,576	△19,352,208
令和3年度	3,273,918,997	116,000,000	178,087,213	3,211,831,784	△62,087,213

第5 意 見

水道事業は、昭和33年度創設以来、市民生活や社会活動を支えるライフラインとして重要な役割を担い、市全域に安全・安心で安定した水道水を供給している。平成18年度から段階的に日野川地区水道用水供給事業による県水を受水しており、平成25年度以降は日量20,000 m³を受水している。令和7年度実績では県水が総配水量の86.9%を占めており、安定供給の確保に大きく寄与しているものの、県水受水費は費用全体に占める割合が高く、財政面での懸念材料となっている。

一方で、人口減少や節水意識の定着などに伴う水需要の減少により、給水収益は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。経営成績についても、料金収入のみでは事業運営に必要な経費を十分に賄えていない状況が継続しており、経営基盤の強化が重要な課題となっている。

有収率については前年度を下回っていることから、その要因を十分に分析するとともに、不明水対策や管路施設の適切な維持管理を継続的に実施するなど、経営効率の向上に努められたい。

また、施設更新や耐震化の推進に伴い企業債を活用しているが、今後も老朽施設の更新や災害対策など多額の投資が見込まれることから、金利動向も見据え、将来世代への負担にも十分配慮しつつ、企業債の計画的かつ効果的な活用にも努められたい。

安全で安定した給水を将来にわたり維持するためには、水道施設および管路の老朽化対策や耐震化の推進が不可欠である。近年、自然災害が激甚化・頻発化していることを踏まえ、中長期的な視点のもとで施設更新および管路の耐震化を着実に進めるとともに、災害に強い水道事業の構築に努められたい。

さらに、令和8年度から水道料金および下水道使用料の改定に向けた検討が進められているところであるが、将来の施設更新需要や経営環境の変化を見据え、地方公営企業の独立採算制を基本とした持続可能な事業経営の実現に向け、必要な収益の確保と市民負担との均衡

を図りながら、適正な料金水準について検討を進められたい。

昨今の物価上昇や労務費、資材価格の高騰などにより、水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。今後は、「鯖江市水道事業ビジョン」のもと、令和8年3月に改定した「鯖江市水道事業経営戦略」に沿って、施設の長寿命化やデジタル技術を活用した業務効率化などの取組を推進し、経営基盤の強化に努められたい。将来にわたり安全・安心な水道サービスを安定的に提供できるよう、健全かつ持続可能な事業運営の確立に一層努められたい。

別表第1

業 務 実 績 の 推 移

区 分 \ 年 度	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比 (%)				
							7年	6年	5年	4年	3年
給 水 区 域 内 人 口	人	67,813	68,179	68,221	68,646	69,289	99.5	99.9	99.4	99.1	99.9
給 水 人 口	人	67,813	68,179	68,221	68,646	69,289	99.5	99.9	99.4	99.1	99.9
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	28,496	28,579	28,413	27,771	27,632	99.7	100.6	102.3	100.5	101.4
年 間 総 配 水 量	m³	8,396,169	8,351,350	8,342,420	8,550,198	8,472,550	100.5	100.1	97.6	100.9	99.8
年 間 総 有 収 水 量	m³	7,387,311	7,474,777	7,547,857	7,749,777	7,742,270	98.8	99.0	97.4	100.1	100.8
有 収 率	%	88.0	89.5	90.5	90.6	91.4	98.3	98.9	99.9	99.1	101.1
配 水 管 延 長	m	635,240	634,256	633,170	630,963	628,991	100.2	100.2	100.3	100.3	100.2
1 日 最 大 配 水 量	m³	27,220	27,890	25,730	35,550	27,070	97.6	108.4	72.4	131.3	91.9
1 日 平 均 配 水 量	m³	23,003	22,880	22,793	23,425	23,212	100.5	100.4	97.3	100.9	99.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m³	20,239	20,423	20,623	21,232	21,212	99.1	99.0	97.1	100.1	100.8
負 荷 率	%	84.51	82.04	88.59	65.89	85.75	103.0	92.6	134.5	76.8	108.6
計 画 1 日 最 大 配 水 量	m³	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供 給 単 価	円	145.76	145.71	128.69	139.93	145.66	100.0	113.2	92.0	96.1	113.3
給 水 原 価	円	186.90	176.27	174.45	167.71	168.66	106.0	101.0	104.0	99.4	95.6
職 員 数	人	8	7	7	7	7	114.3	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	1,163,149,343	100.0	1,163,691,243	111.7	1,042,211,668	90.7	1,149,543,703	95.3	1,205,897,735	113.9
給水収益	1,076,781,040	98.9	1,089,140,975	112.1	971,307,725	89.6	1,084,458,355	96.2	1,127,719,850	114.2
受託工事収益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金	13,275,455	120.1	11,055,000	96.0	11,510,000	116.3	9,900,000	42.5	23,285,000	149.0
その他営業収益	73,092,848	115.1	63,495,268	106.9	59,393,943	107.6	55,185,348	100.5	54,892,885	98.2
営業費用	1,388,246,978	104.9	1,323,009,123	101.0	1,310,205,674	102.5	1,277,730,497	99.1	1,289,741,888	97.4
原水および浄水費	740,480,959	101.0	733,377,967	100.0	733,077,291	100.8	727,313,908	100.4	724,538,911	94.6
配水および給水費	105,367,974	175.3	60,123,098	94.4	63,713,466	109.1	58,417,167	107.4	54,394,495	143.4
受託給水工事費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
業務費	123,839,464	115.1	107,622,502	103.5	103,979,868	98.6	105,499,257	94.4	111,753,502	93.0
一般管理費	26,144,489	82.2	31,788,911	89.2	35,631,569	124.8	28,553,873	103.5	27,579,964	104.7
減価償却費	383,624,405	101.6	377,417,250	103.6	364,210,951	103.7	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3
資産減耗費	8,789,687	75.1	11,699,897	122.0	9,592,529	141.7	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2
その他営業費用	0	皆減	979,498	皆増	0	皆減	16,500	66.5	24,800	94.7
営業利益（損失）	△ 225,097,635	141.3	△ 159,317,880	59.4	△ 267,994,006	209.1	△ 128,186,794	152.9	△ 83,844,153	31.6
営業外収益	53,576,037	96.7	55,413,721	29.3	189,218,421	204.0	92,770,090	244.6	37,922,466	19.4
受取利息および配当金	3,107,125	122.3	2,540,922	106.7	2,380,835	39.1	6,085,333	142.4	4,273,156	26.6
負担金	480,000	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
補助金	3,984,000	105.3	3,784,000	2.6	144,162,000	300.8	47,930,000	皆増	0	皆減
雑収益	980,185	12.5	7,860,686	98.4	7,985,019	101.9	7,839,690	149.0	5,260,071	41.7
長期前受金戻入益	45,024,727	109.2	41,228,113	118.8	34,690,567	112.2	30,915,067	108.9	28,389,239	112.0
営業外費用	37,472,414	104.6	35,812,569	87.0	41,174,052	77.9	52,885,971	117.7	44,916,191	80.6
支払利息および企業債取扱諸費	36,065,066	100.9	35,746,581	93.2	38,344,908	92.2	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6
その他営業外費用	1,407,348	2132.7	65,988	2.3	2,829,144	25.0	11,307,567	皆増	0	皆減
経常利益（損失）	△ 208,994,012	149.6	△ 139,716,728	116.5	△ 119,949,637	135.8	△ 88,302,675	97.2	△ 90,837,878	72.4
特別利益	1,950	皆増	0	皆減	8,700	皆増	0	皆減	10,894,724	53,721.5
特別損失	2,670,880	26.7	10,012,440	62.6	16,002,444	1,698.4	942,186	9.2	10,201,302	55.1
当年度純利益（損失）	△ 211,662,942	141.4	△ 149,729,168	110.1	△ 135,943,381	152.3	△ 89,244,861	99.0	△ 90,144,456	62.6

別表第3

性 質 別 費 用 年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	年 度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
			金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
職 員 給 与 費			56,656,853	140.3	40,377,429	100.5	40,195,126	105.3	38,168,692	89.5	42,630,926	100.9
支 払 利 息			36,065,066	100.9	35,746,581	93.2	38,344,908	92.2	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6
減 価 却 費			383,624,405	101.6	377,417,250	103.6	364,210,951	103.7	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3
動 力 費			43,206,289	99.1	43,585,875	103.1	42,273,498	109.9	38,457,534	118.9	32,347,642	98.2
修 繕 費			30,068,024	430.5	6,983,801	180.2	3,875,331	18.7	20,715,570	93.2	22,223,659	1,760.6
薬 品 費			1,162,020	125.4	926,750	85.1	1,088,400	142.4	764,200	72.2	1,058,410	88.0
原 材 料 費			0	-	0	-	0	-	0	皆減	401,060	181.4
受 水 費			657,000,000	100.0	657,000,000	99.7	658,800,000	100.5	655,522,560	99.8	657,000,000	92.8
退 職 給 付 費			0	0.0	6,000,000	166.7	3,600,000	120.0	3,000,000	100.0	3,000,000	214.3
報 償 費			15,400	皆増	0	-	0	-	0	-	0	皆減
児 童 手 当			615,000	120.6	510,000	94.4	540,000	96.4	560,000	219.6	255,000	79.7
旅 費			1,637	0.8	203,510	皆増	0	皆減	171,564	皆増	0	-
燃 料 費			126,845	47.6	266,239	131.4	202,632	103.1	196,548	161.3	121,843	87.9
手 数 料			5,874,980	111.1	5,288,589	112.3	4,709,425	101.1	4,658,244	34.6	13,445,645	333.6
委 託 料			124,412,207	104.2	119,343,783	101.4	117,714,524	101.3	116,187,394	115.1	100,903,534	92.4
使 用 料 お よ び 賃 借 料			1,411,537	109.7	1,287,045	86.8	1,483,244	94.9	1,562,592	102.2	1,528,324	96.9
工 事 請 負 費			35,195,100	254.8	13,811,560	54.0	25,592,000	414.9	6,168,800	354.5	1,740,000	29.3
備 品 消 耗 品 費			782,035	170.4	458,898	35.9	1,278,783	151.9	842,008	47.4	1,777,715	146.8
負 担 金 補 助 お よ び 交 付 金			31,563,257	104.8	30,109,538	105.4	28,560,610	107.4	26,602,110	78.8	33,754,898	100.8
食 糧 費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減
印 刷 製 本 費			175,364	96.9	180,895	86.2	209,806	127.3	164,748	102.0	161,581	30.5
通 信 運 搬 費			6,672,241	115.7	5,769,002	103.6	5,566,790	104.7	5,317,294	100.7	5,280,543	98.4
補 償 費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
公 課 費			8,200	8.2	99,400	250.4	39,700	37.7	105,300	1,284.1	8,200	7.9
保 険 料			885,897	124.7	710,164	105.6	672,325	108.6	619,047	98.6	627,892	91.0
資 産 減 耗 費			8,789,687	75.1	11,699,897	122.0	9,592,529	141.7	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2
雑 支 出			0	皆減	979,498	皆増	0	皆減	16,500	66.5	24,800	94.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
他 営 業 外 費 用			1,407,348	2,132.7	65,988	2.3	2,829,144	25.0	11,307,567	皆増	0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損			2,670,880	30.2	8,841,077	55.2	16,002,444	1,698.4	942,186	9.2	10,201,302	62.8
固 定 資 産 除 却 損			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
そ の 他 特 別 損 失			0	皆減	1,171,363	皆増	0	-	0	-	0	皆減
合 計			1,428,390,272	104.4	1,368,834,132	100.1	1,367,382,170	102.7	1,331,558,654	99.0	1,344,859,381	96.2

別表第 4

供給単価の推移

(単位：円・％)

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比				
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7年	6年	5年	4年	3年
営 業 収 益	給水収益 (A)	1,076,781,040	88.5	1,089,140,975	89.4	971,307,725	78.9	1,084,458,355	87.3	1,127,719,850	89.9	987,197,115	78.7	99.0	112.1	89.6	96.2	114.2
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
	分 担 金	13,275,455	1.1	11,055,000	0.9	11,510,000	0.9	9,900,000	0.8	23,285,000	1.9	15,630,909	1.2	122.2	96.0	116.3	42.5	149.0
	その他営業収益	73,092,848	6.0	63,495,268	5.2	59,393,943	4.8	55,185,348	4.4	54,892,885	4.4	55,920,280	4.5	115.4	106.9	107.6	100.5	98.2
	受取利息および配当金	3,107,125	0.2	2,540,922	0.2	2,380,835	0.2	6,085,333	0.5	4,273,156	0.3	16,086,431	1.3	100.0	106.7	39.1	142.4	26.6
営 業 外 収 益	補 助 金	3,984,000	0.3	3,784,000	0.3	144,162,000	11.7	47,930,000	3.9	0	0.0	141,400,000	11.3	100.0	2.6	300.8	皆増	皆減
	他会計負担金	480,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
	雑 収 益	980,185	0.1	7,860,686	0.6	7,985,019	0.7	7,839,690	0.6	5,260,071	0.4	12,612,848	1.0	16.7	98.4	101.9	149.0	41.7
	長期前受金戻入益	45,024,727	3.7	41,228,113	3.4	34,690,567	2.8	30,915,067	2.5	28,389,239	2.3	25,358,791	2.0	108.8	118.8	112.2	108.9	112.0
	過年度損益修正益	1,950	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	皆増	-	-	-	-
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	8,700	0.0	0	0.0	10,894,724	0.8	20,280	0.0	-	皆減	皆増	皆減	53,721.5
合 計 (B)		1,216,727,330	100.0	1,219,104,964	100.0	1,231,438,789	100.0	1,242,313,793	100.0	1,254,714,925	100.0	1,254,226,654	100.0	100.0	99.0	99.1	99.0	100.0
受託工事収益及び材料売却収益 (C)			0		0		0		0		0		0	-	-	-	-	-
(B)－(C)＝(D)		1,216,727,330		1,219,104,964		1,231,438,789		1,242,313,793		1,254,714,925		1,254,226,654		99.8	99.0	99.1	99.0	100.0
年間総有収水量 (m ³) (E)		7,387,311		7,474,777		7,547,857		7,749,777		7,742,270		7,678,078		98.8	99.0	97.4	100.1	100.8
総収益1m ³ 単価 (D／E)		164円70銭		163円10銭		163円15銭		160円30銭		162円06銭		163円35銭		101.0	100.0	101.8	98.9	99.2
有収水量1m ³ 単価 (供給単価) (A／E)		145円76銭		145円71銭		128円69銭		139円93銭		145円66銭		128円57銭		100.0	113.2	92.0	96.1	113.3

別表第5

給 水 原 価 の 推 移

(単位：円・％)

区 分	年 度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比				
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7年	6年	5年	4年	3年
職員給与費		56,731,853	4.0	40,377,429	2.9	40,195,126	2.9	38,168,692	2.9	42,630,926	3.2	140.5	100.5	105.3	89.5	100.9
支 払 利 息		36,065,066	2.5	35,746,581	2.6	38,344,908	2.8	41,578,404	3.1	44,916,191	3.3	100.9	93.2	92.2	92.6	93.6
減価償却費		383,624,405	26.9	377,417,250	27.6	364,210,951	26.6	351,158,502	26.4	356,487,635	26.5	101.6	103.6	103.7	98.5	98.3
動 力 費		43,206,289	3.0	43,585,875	3.2	42,273,498	3.1	38,457,534	2.9	32,347,642	2.4	99.1	103.1	109.9	118.9	98.2
修 繕 費		30,068,024	2.1	6,983,801	0.5	3,875,331	0.3	20,715,570	1.5	22,223,659	1.6	430.5	180.2	18.7	93.2	1,760.6
薬 品 費		1,162,020	0.1	926,750	0.1	1,088,400	0.1	764,200	0.1	1,058,410	0.1	125.4	85.1	142.4	72.2	88.0
原 材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	401,060	0.0	-	-	-	皆減	181.4
受 水 費		657,000,000	46.0	657,000,000	48.0	658,800,000	48.2	655,522,560	49.2	657,000,000	48.9	100.0	99.7	100.5	99.8	92.8
そ の 他		220,532,615	15.4	206,796,446	15.1	218,593,956	16.0	185,193,192	13.9	187,793,858	14.0	106.6	94.6	118.0	98.6	93.1
合 計 (A)		1,428,390,272	100.0	1,368,834,132	100.0	1,367,382,170	100.0	1,331,558,654	100.0	1,344,859,381	100.0	104.4	100.1	102.7	99.0	96.2
受託給水工事費 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
原材料費および 不用品売却原価 (C)		18,198	18,198	4,000	4,000	0	0	16,500	16,500	425,860	425,860	455.0	皆増	皆減	3.9	172.3
特別損失 (D)		2,670,880	2,670,880	10,012,440	10,012,440	16,002,444	16,002,444	942,186	942,186	10,201,302	10,201,302	26.7	62.6	1,698.4	9.2	55.1
長期前受金戻入益 (E)		45,024,727	45,024,727	41,228,113	41,228,113	34,690,567	34,690,567	30,915,067	30,915,067	28,389,239	28,389,239	109.2	118.8	112.2	108.9	112.0
(A)-(B)-(C)-(D) -(E)=(F)		1,380,676,467	1,380,676,467	1,317,589,579	1,317,589,579	1,316,689,159	1,316,689,159	1,299,684,901	1,299,684,901	1,305,842,980	1,305,842,980	104.8	100.1	101.3	99.5	96.4
年間総有収水量 (m ³) (G)		7,387,311	7,387,311	7,474,777	7,474,777	7,547,857	7,547,857	7,749,777	7,749,777	7,742,270	7,742,270	98.8	99.0	97.4	100.1	100.8
有収水量1㎡原価 (給水原価) (F/G)		186円90銭	186円90銭	176円27銭	176円27銭	174円45銭	174円45銭	167円71銭	167円71銭	168円66銭	168円66銭	106.0	101.0	104.0	99.4	95.6

別表第6（その1）

比較貸借対照表

（単位：円・％）

区分	年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
資産	固定資産	8,515,439,681	100.0	8,514,399,452	100.1	8,507,317,986	100.1	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4
	有形固定資産	8,515,439,681	100.0	8,514,399,452	100.1	8,507,317,986	100.1	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4
	土地	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0
	建物	13,631,906	98.9	13,782,104	98.9	13,932,302	93.3	14,926,032	93.7	15,925,474	80.3
	構築物	7,499,487,265	100.0	7,498,087,741	99.0	7,572,487,877	99.0	7,649,797,643	98.6	7,755,254,633	97.6
	機械および装置	588,216,156	95.7	614,541,361	111.6	550,421,722	119.6	460,202,762	118.4	388,541,585	92.6
	車輛および運搬具	15,651,185	85.4	18,335,077	2,469.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0
	工具器具および備品	649,498	100.0	649,498	89.0	729,817	74.2	983,366	91.1	1,079,000	87.8
	建設仮勘定	28,800,000	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
	流動資産	1,109,078,371	83.6	1,325,927,526	108.2	1,225,236,259	89.2	1,373,731,477	108.8	1,262,308,207	101.3
負債	現金預金	562,680,995	70.4	799,630,592	118.3	675,917,942	88.8	760,879,090	116.9	650,773,848	96.4
	未収金	89,921,496	101.3	88,785,064	97.0	91,502,047	56.2	162,762,747	324.3	50,194,039	80.5
	貸倒引当金	0	-	0	-	0	-	0	皆減	△ 1,784,000	100.0
	有価証券	398,155,000	100.0	398,155,000	100.0	398,155,000	100.0	398,155,000	79.9	498,155,000	99.6
	貯蔵品	4,901,880	59.0	8,307,670	86.0	9,661,270	112.4	8,594,640	114.5	7,509,320	76.4
	前払金	53,419,000	172.0	31,049,200	62.1	50,000,000	115.4	43,340,000	75.4	57,460,000	皆増
	資産合計	9,624,518,052	97.8	9,840,326,978	101.1	9,732,554,245	98.6	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9

別表第6（その2）

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	固定負債	4,622,218,356	99.9	4,626,364,340	105.9	4,368,862,439	100.0	4,369,752,361	103.9	4,203,975,119	97.2
	企業価値	3,111,230,532	99.7	3,121,003,016	101.8	3,064,862,325	97.3	3,148,553,342	98.7	3,188,990,700	97.5
	退職給付引当金	3,036,313,526	100.8	3,011,557,113	102.9	2,925,724,104	98.0	2,986,735,186	98.9	3,019,479,576	97.5
	修繕引当金	60,294,195	99.6	60,523,861	100.8	60,016,179	91.6	65,496,114	101.8	64,340,109	92.3
	流動負債	14,622,811	29.9	48,922,042	61.8	79,122,042	82.1	96,322,042	91.6	105,171,015	100.0
	一時借入金	356,344,490	80.2	444,585,537	145.0	306,536,625	94.2	325,489,647	102.9	316,376,933	79.5
	企業価値	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	未払金	213,043,587	102.0	208,779,684	99.9	208,911,084	101.5	205,744,390	107.0	192,352,208	108.0
	前受金	128,082,702	58.1	220,448,940	283.8	77,677,693	83.5	93,045,352	81.0	114,871,047	54.7
	預り金	5,186,000	40.8	12,705,000	83.3	15,257,000	75.8	20,141,000	701.5	2,871,000	139.6
資産	賞与引当金	426,201	121.0	352,336	172.5	204,259	64.1	318,610	174.4	182,678	51.8
	法定福利費引当金	8,994,000	564.6	1,593,096	46.2	3,448,494	67.3	5,126,563	102.5	5,000,000	83.0
	繰延収益	612,000	86.6	706,481	68.1	1,038,095	93.2	1,113,732	101.2	1,100,000	69.9
	長期前受金	1,154,643,334	108.8	1,060,775,787	106.3	997,463,489	111.4	895,709,372	128.2	698,607,486	106.5
	収益化累計額	1,647,154,278	109.2	1,508,262,004	107.4	1,403,721,593	110.8	1,267,276,909	121.8	1,040,479,339	107.3
	資本金	△ 492,510,944	110.1	△ 447,486,217	110.1	△ 406,258,104	109.3	△ 371,567,537	108.7	△ 341,871,853	109.1
	自己資本金	5,002,299,696	95.9	5,213,962,638	97.2	5,363,691,806	97.5	5,499,635,187	98.4	5,588,880,048	98.4
	固有資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	剰余金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	資本剰余金	2,814,438,969	93.0	3,026,101,911	95.3	3,175,831,079	95.9	3,311,774,460	97.4	3,401,019,321	97.4
資本	補助金	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0
	工事負担金	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0
	受贈財産評価額	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0
	利益剰余金	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0
	減債積立金	△ 2,011,937,569	111.8	△ 1,800,274,627	109.1	△ 1,650,545,459	109.0	△ 1,514,602,078	106.3	△ 1,425,357,217	106.8
	利益積立金	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0
	建設改良積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0
	負債・資本合計	2,297,737,569	110.1	△ 2,086,074,627	107.7	△ 1,936,345,459	107.6	△ 1,800,402,078	105.2	△ 1,711,157,217	105.6
		9,624,518,052	97.8	9,840,326,978	101.1	9,732,554,245	98.6	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9

別表第7

水道事業経営分析表

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）} \div \text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}}{\times 100}$						
	【指標の意味】料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。大きいほど良好で、100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。	%	85.3	89.7	91.1	93.4	93.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{}$						
	【指標の意味】営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。0%であることが望ましい。累積欠損金がある(0%でない)場合、経営改善を図っていく必要がある。	%	197.5	179.3	185.8	156.6	143.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100}{}$						
	【指標の意味】短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%未満の場合、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない。	%	311.2	298.2	399.7	422.1	399.0
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益} \times 100}{}$						
	【指標の意味】料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。	%	301.8	295.7	322.7	294.4	284.8
料金回収率	$\frac{\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100}{}$						
	【指標の意味】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。100%以上であることが望ましい。100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われている。	%	78.0	82.7	73.8	83.4	86.4
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量} \div \text{1日最大配水量} \times 100}{}$						
	【指標の意味】施設の利用状況や適正規模を判断する指標。低すぎると、施設規模が必要に対して過大であり、維持管理費や更新費用の面で非効率となる可能性がある。	%	43.7	43.5	43.5	44.5	44.1
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100}{}$						
	【指標の意味】有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化を度合を示し、数値が高いほど法定耐用年数が近い資産が多い。	%	58.1	57.2	56.6	56.0	55.0

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度 鯖江市公共下水道事業会計決算 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 鯖江市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 10 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第 1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表 1「主な業務実績」のとおりである。

令和 7 年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 50,502 人で、前年度より 58 人（△0.1％）減少し、水洗化済人口は 47,574 人で、前年度より 99 人（0.2％）増加している。その結果、水洗化率は 94.2％で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

令和 7 年度の年間処理水量は 9,508,405 m³で、前年度より 848,224 m³（△8.2％）減少し、年間総有収水量は 6,071,141 m³で、前年度より 26,548 m³（△0.4％）減少となっている。有収率は 63.9％で、前年度より 5.0 ポイント上昇している。

管渠布設延長は 570,477m となり、前年度より 968m（0.2％）増加している。

表 1 主な業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減値	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口 (人)	50,502	50,560	△ 58	△ 0.1
水洗化済人口 (人)	47,574	47,475	99	0.2
水洗化率 (%)	94.2	93.9	0.3	0.3
年間処理水量 (m ³)	9,508,405	10,356,629	△ 848,224	△ 8.2
年間総有収水量 (m ³)	6,071,141	6,097,689	△ 26,548	△ 0.4
有収率 (%)	63.9	58.9	5.0	8.4
管渠布設延長 (m)	570,477	569,509	968	0.2

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和7年度の経営成績は、下記の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は2,001,258千円で、前年度に比べ3,679千円（0.2%）増加し、経常費用は1,954,396千円で、前年度に比べ83,998千円（△4.1%）減少している。

比較損益計算書では、営業収益は1,241,964千円で、そのうち主なものは、下水道使用料が1,074,276千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が167,468千円である。営業費用は1,785,824千円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は543,860千円で、前年度に比べ81,232千円（△13.0%）減少している。営業外収益は759,294千円で、そのうち長期前受金戻入が466,481千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が287,532千円である。営業外費用は168,573千円で、そのうち主なものは支払利息および企業債取扱諸費が164,807千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は46,861千円で、前年度に比べ87,677千円（214.8%）増加している。さらに、特別利益1,313千円と特別損失2,380千円を加減した結果、当年度純利益は45,794千円で、前年度に比べ91,041千円（201.2%）増加している。

表2 経営成績の状況

（単位：円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	2,001,257,543	1,997,578,670	3,678,873	0.2
営業収益	1,241,963,982	1,242,299,777	△ 335,795	△ 0.0
営業外収益	759,293,561	755,278,893	4,014,668	0.5
経常費用 (B)	1,954,396,292	2,038,393,946	△ 83,997,654	△ 4.1
営業費用	1,785,823,764	1,867,391,962	△ 81,568,198	△ 4.4
営業外費用	168,572,528	171,001,984	△ 2,429,456	△ 1.4
経常利益（損失） (C)=(A)-(B)	46,861,251	△ 40,815,276	87,676,527	214.8
特別利益 (D)	1,312,793	1,445,398	△ 132,605	9.2
特別損失 (E)	2,379,874	5,877,073	△ 3,497,199	59.5
当年度純利益（損失） (C)+(D)-(E)	45,794,170	△ 45,246,951	91,041,121	201.2

一般会計からの繰入金の状況は、次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。

一般会計からの繰入金は455,000千円で、前年度に比べ7,000千円（△1.5%）減少し、経常収益の22.7%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分				令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益の収入		455,000,000	462,000,000	△ 7,000,000	△ 1.5
		営業収入	雨水	167,468,000	162,305,000	5,163,000	3.2
		営業外収入	汚水	287,532,000	299,695,000	△ 12,163,000	△ 4.1
基準外繰入	他会計補助金	収益の収入		0	0	0	-
		営業外収入	汚水	0	0	0	-
合 計				455,000,000	462,000,000	△ 7,000,000	△ 1.5

3 経営状況

令和7年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は31,427,253千円で、前年度に比べ808,022千円(△2.5%)減少している。

固定資産は29,787,563千円で、前年度に比べ404,833千円(△1.3%)減少している。固定資産の減少の主な理由は、建設仮勘定が480,078千円(124.9%)増加したが、構築物が622,765千円(△2.4%)、機械および装置が200,075千円(△7.7%)それぞれ減少したことによる。

流動資産は1,639,691千円で、前年度に比べ403,189千円(△19.7%)減少している。流動資産の減少の主な理由は、現金預金が334,515千円(△17.7%)減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は28,100,532千円で、前年度に比べ853,816千円(△2.9%)減少している。

固定負債は13,380,906千円で、前年度に比べ686,112千円(△4.9%)減少している。固定負債の減少の理由は、企業債の減少によるものである。

流動負債は2,177,890千円で、前年度に比べ515,634千円(△19.1%)減少している。流動負債の減少の主な理由は、未払金が432,697千円(△36.4%)、企業債が83,962千円(△5.6%)それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は3,326,721千円で、前年度に比べ45,794千円(1.4%)増加している。

資本金は3,130,453千円で、前年度と同額である。剰余金は196,269千円で、当年度末処分利益剰余金の増加により、前年度に比べ45,794千円(30.4%)増加している。

次に、令和7年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は1,598,253千円で、前年度に比べ1,167,570千円(△42.2%)減少している。その内訳の主なものは、企業債727,900千円、補助金857,732千円である。この補助金のうち、一般会計補助金は400,700千円で、前年度と比べ18,000千円(4.7%)増加し、収入合計の25.1%を占めている。

資本的支出の総額は2,462,332千円で、前年度に比べ650,500千円(△20.9%)減少している。その内訳は、建設改良費964,358千円、企業債償還金1,497,974千円である。

資本的収支不足額864,079千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額31,598千円、過年度損益勘定留保資金697,874千円ならびに当年度分損益勘定留保資金134,607千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

(単位：円・%、税込)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	727,900,000	1,593,300,000	△ 865,400,000	△ 54.3
負担金および分担金	12,621,200	12,949,820	△ 328,620	△ 2.5
補助金	857,732,000	1,159,573,000	△ 301,841,000	△ 26.0
合 計 (A)	1,598,253,200	2,765,822,820	△ 1,167,569,620	△ 42.2
支 出				
建設改良費	964,358,436	1,564,651,382	△ 600,292,946	△ 38.4
企業債償還金	1,497,973,821	1,548,180,857	△ 50,207,036	△ 3.2
合 計 (B)	2,462,332,257	3,112,832,239	△ 650,499,982	△ 20.9
資本的収支不足額(B)-(A)	864,079,057	347,009,419	517,069,638	149.0
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	31,597,881	72,173,969	△ 40,576,088	△ 56.2
過年度損益勘定留保資金	697,874,413	0	697,874,413	皆増
当年度分損益勘定留保資金	134,606,763	274,835,450	△ 140,228,687	△ 51.0
合 計	864,079,057	347,009,419	517,069,638	149.0

(4) 資金運用

令和7年度のキャッシュ・フローは、下記の表5「キャッシュ・フローの概況」のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは507,284千円でプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは△71,725千円でマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは△770,074千円でマイナスとなっている。営業活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス額の合計を下回ったことから、資金は前年度末より334,515千円(△17.7%)減少し、資金期末残高は1,558,752千円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,283,880	1,716,329,225	△ 1,209,045,345	△ 70.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,725,376	△ 491,986,593	420,261,217	△ 85.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 770,073,821	45,119,143	△ 815,192,964	△ 1,806.8
資金に係る換算差額	0	0	0	—
資産の増加額(または減少額)	△ 334,515,317	1,269,461,775	△ 1,603,977,092	△ 126.4
資金期首残高	1,893,267,613	623,805,838	1,269,461,775	203.5
資金期末残高	1,558,752,296	1,893,267,613	△ 334,515,317	△ 17.7

(5) 財務比率

財務比率は、別表第5「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。また、令和7年度の主な経営指標を前年度と比較すると、下記の表6「経営分析の状況」のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は102.8%で前年度より4.7ポイント上昇しており、一般会計からの繰入金を含めることで収支均衡が図られている。流動比率は75.7%で前年度より0.6ポイント低下しており、流動負債である企業債の償還額が大きいため100%を下回っている。経費回収率は88.6%で前年度より1.2ポイント低下しており、下水道使用料で処理費が賄えていない状況が続いている。有形固定資産減価償却率は30.1%で前年度より2.9ポイント上昇しており、施設の老朽化が進行していることがうかがえる。

表6 経営分析の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
経常収支比率 (%)	102.8	98.1	4.7	4.8
流動比率 (%)	75.7	76.3	△ 0.6	△ 0.8
経費回収率 (%)	88.6	89.8	△ 1.2	△ 1.3
有形固定資産減価償却率 (%)	30.1	27.2	2.9	10.7

(6) 建設改良事業

令和7年度の建設改良事業の取り組みは、汚水管渠整備費に167,160千円、処理場整備費に167,044千円、汚泥処理施設整備費に489,701千円を投じ、公共下水道の整備を実施している。主な建設工事は、処理場整備として環境衛生センターの建物の屋根防水工事および消化槽改築工事等である。また、雨水管渠整備費に140,454千円を投じ、浸水被害軽減のための整備を実施している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表7「企業債の推移」のとおりである。

令和7年度の借入額は727,900千円で、前年度より865,400千円（△54.3%）減少し、償還額は1,497,974千円で、前年度より50,207千円（△3.2%）減少している。令和7年度の年度末残高は14,795,937千円で、前年度より770,074千円（△4.9%）減少している。

表7 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和7年度	15,566,011,025	727,900,000	1,497,973,821	14,795,937,204	△ 770,073,821
令和6年度	15,520,891,882	1,593,300,000	1,548,180,857	15,566,011,025	45,119,143
令和5年度	16,577,604,288	526,100,000	1,582,812,406	15,520,891,882	△ 1,056,712,406
令和4年度	17,304,644,732	888,600,000	1,615,640,444	16,577,604,288	△ 727,040,444
令和3年度	18,300,565,692	628,300,000	1,624,220,960	17,304,644,732	△ 995,920,960

第5 意 見

公共下水道事業は、昭和 58 年度の供用開始以来、使用者の利便性の向上、公共用水域の水質保全および浸水被害の軽減という事業目的の達成に寄与している。また、地方公営企業会計の導入により、経営状況および財政状況の透明性が確保され、経営基盤の強化に向けた取組が進められているものと認められる。

水洗化は着実に進展し、高い普及水準を維持しているものの、人口減少や節水機器の普及等に伴い、有収水量および下水道使用料収入は減少傾向にあり、今後も大幅な収益増加は期待しにくく、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

令和 7 年度の経営成績は黒字を確保しているものの、本業である営業活動では損失を計上しており、一般会計からの繰入金に依存する経営構造が続いている。将来にわたり安定した事業運営を維持するためには、経営の効率化や経費削減に努めるとともに、自立的な経営基盤の確立に向けた取組を一層推進されたい。

有収率については前年度より上昇しているものの、依然として低い水準にあることから、その要因を十分に分析し、不明水対策や管路施設の適切な維持管理を継続的に実施するなど、経営効率の向上に努められたい。

建設改良事業については、施設設備の更新や汚水・雨水施設の整備が進められている。今後は供用開始から長期間が経過した施設や設備の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれるほか、近年頻発化・激甚化する自然災害への対応も重要な課題となっていることから、ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設更新と適正な資産管理を推進されたい。

企業債については、今後の老朽化対策や防災・減災対策の推進に当たり、重要な財源となることが見込まれる。企業債をはじめとする各種財源を有効に活用しながら、将来世代への負担にも十分配慮した計画的な投資と健全な財政運営に努められたい。

さらに、水道料金および下水道使用料の改定に向けた検討が進められているところである。将来の施設更新需要や経営環境の変化を見据え、地方公営企業の独立採算制を基本とした持続可能な事業経営を確立するため、必要な収益の確保を図る一方で、市民負担にも十分配慮しながら、適正な使用料水準の検討を進められたい。

今後も「鯖江市下水道事業経営戦略」に基づき、水洗化の促進、未収金対策、不明水対策および施設の効率的な維持管理に取り組むとともに、将来の施設更新需要を見据えながら、他会計への依存の低減と経営基盤の強化を図り、持続可能で健全な事業運営に努められることを期待する。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

公共下水道事業

区 分	年 度	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比（％）				
								7年	6年	5年	4年	3年
計 画 区 域 面 積		ha	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処 理 区 域 面 積		ha	2,552.5	2,546.9	2,544.1	2,540.4	2,535.0	100.2	100.1	100.1	100.2	100.2
面 整 備 率		％	70.7	70.6	70.5	70.4	70.2	100.2	100.1	100.1	100.2	100.2
排 水 区 域 内 人 口		人	50,502	50,560	50,658	50,751	50,703	99.9	99.8	99.8	100.1	100.2
水 洗 化 済 人 口		人	47,574	47,475	47,642	47,738	47,692	100.2	99.6	99.8	100.1	100.3
水 洗 化 率		％	94.2	93.9	94.0	94.1	94.1	100.3	99.9	99.9	100.0	100.1
水 洗 化 戸 数		戸	17,470	17,170	17,137	16,989	16,857	101.7	100.2	100.9	100.8	101.4
年 間 処 理 水 量		m³	9,508,405	10,356,629	10,263,984	9,537,559	10,419,169	91.8	100.9	107.6	91.5	100.4
1 日 あ た り 晴 天 時 最 大 処 理 水 量		m³	37,919	47,663	44,354	39,631	43,894	79.6	107.5	111.9	90.3	112.1
1 日 あ た り 晴 天 時 最 大 処 理 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m³	9,807	7,880	8,672	7,782	7,880	124.5	90.9	111.4	98.8	109.1
1 日 あ た り 晴 天 時 平 均 処 理 水 量		m³	23,570	23,444	24,843	23,284	28,546	100.5	94.4	106.7	81.6	100.4
1 日 あ た り 晴 天 時 平 均 処 理 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m³	6,583	6,608	6,558	6,125	6,578	99.6	100.8	107.1	93.1	91.9
年 間 総 有 収 水 量		m³	6,071,141	6,097,689	6,117,567	6,234,904	6,227,645	99.6	99.7	98.1	100.1	101.2
年 間 総 有 収 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m³	1,689,775	1,556,820	1,552,072	1,545,928	1,545,896	108.5	100.3	100.4	100.0	96.8
有 収 率		％	63.9	58.9	59.6	65.4	59.8	108.4	98.8	91.2	109.4	100.8
管 渠 布 設 延 長		m	570,477	569,509	568,395	566,868	564,969	100.2	100.2	100.3	100.3	100.2
使 用 料 単 価		円	172.99	172.70	172.80	173.02	172.68	100.2	99.9	99.9	100.2	100.2
汚 水 処 理 原 価		円	212.79	234.13	203.09	204.69	198.08	90.9	115.3	99.2	103.3	98.0
職 員 数		人	6	5	6	6	6	120.0	83.3	100.0	100.0	100.0

別表第 2

比較損益計算書

公共下水道事業

(単位：円・％)

区 分	年 度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収 益	1,241,963,982	100.0	1,242,299,777	92.9	1,336,948,338	98.4	1,359,049,265	100.2	1,356,505,635	101.0		
下水道使用料	1,074,276,232	99.5	1,079,845,677	99.1	1,089,348,588	98.0	1,111,046,265	100.3	1,107,710,735	101.6		
受託工事収益	217,800	148.8	146,400	149.7	97,800	104.2	93,900	19.1	491,100	100.0		
他会計負担金	167,468,000	103.2	162,305,000	65.6	247,500,000	99.8	247,900,000	99.8	248,300,000	98.1		
その他営業収益	1,950	72.2	2,700	138.5	1,950	21.4	9,100	239.5	3,800	95.0		
営業費用	1,785,823,764	95.6	1,867,391,962	108.1	1,727,689,393	103.1	1,676,455,972	101.6	1,649,543,681	101.8		
污水管渠管理費	43,978,974	79.5	55,351,079	129.7	42,677,895	146.7	29,093,771	85.3	34,114,337	92.8		
雨水管渠管理費	4,410,680	84.8	5,201,090	106.0	4,907,380	104.6	4,690,250	135.8	3,452,910	91.2		
排水機場管理費	10,101,677	80.5	12,551,728	113.6	11,050,953	148.6	7,435,354	120.0	6,197,881	103.4		
処理場管理費	365,812,143	100.9	362,628,467	115.7	313,442,915	102.7	305,254,990	107.8	283,167,578	101.2		
污水一般管理費	56,293,998	89.7	62,725,194	125.0	50,189,783	108.5	46,270,529	87.6	52,803,506	102.7		
雨水一般管理費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	皆減		
東工污水処理場管理費	13,728,041	108.6	12,635,622	100.3	12,601,011	100.4	12,548,570	100.0	12,550,120	100.0		
減価償却費	1,291,498,251	103.0	1,253,528,957	97.1	1,290,474,387	103.8	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2		
資産減耗費	0	皆減	102,769,825	4,382.4	2,345,069	8.2	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増		
営業利益(損失)	△ 543,859,782	87.0	△ 625,092,185	160.0	△ 390,741,055	123.1	△ 317,406,707	108.3	△ 293,038,046	106.1		
営業外収益	759,293,561	100.5	755,278,893	111.8	675,475,154	103.8	650,691,872	99.7	652,770,898	101.9		
受取利息および配当金	1,706,003	865.5	197,119	519.1	37,976	69.7	54,463	55.3	98,447	245.3		
他会計補助金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－		
長期前受金戻入	466,480,658	104.1	448,237,636	97.2	461,170,518	105.6	436,885,500	100.4	435,123,104	102.3		
雑収益	3,574,900	50.0	7,149,138	150.0	4,766,660	102.5	4,651,909	52.6	8,849,347	78.9		
他会計負担金	287,532,000	95.9	299,695,000	143.1	209,500,000	100.2	209,100,000	100.2	208,700,000	102.3		
営業外費用	168,572,528	98.6	171,001,984	92.5	184,787,361	75.9	243,365,861	104.8	232,117,955	87.0		
支払利息および企業債取扱諸費	164,806,587	99.3	166,006,930	92.1	180,280,823	89.1	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0		
その他営業外費用	2,000,000	50.0	4,000,000	89.7	4,458,629	111.5	4,000,000	100.0	4,000,000	39.8		
雑支出	1,765,941	177.5	995,054	2,077.0	47,909	0.1	37,017,123	皆増	0	皆減		
経常利益(損失)	46,861,251	△ 114.8	△ 40,815,276	△ 40.8	99,946,738	111.2	89,919,304	70.5	127,614,897	130.9		
特別利益	1,312,793	90.8	1,445,398	68.8	2,100,330	3.1	68,799,114	111,657.9	61,616	8.1		
特別損失	2,379,874	40.5	5,877,073	326.0	1,803,058	151.9	1,187,152	77.8	1,525,311	47.7		
当年度純利益(損失)	45,794,170	△ 101.2	△ 45,246,951	△ 45.1	100,244,010	63.6	157,531,266	124.9	126,151,202	132.7		

別表第3

性質別費用比較表

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与	費	23,937,324	183.6	13,040,416	82.5	15,802,481	171.5	9,212,224	61.5	14,980,361	73.8
支払利息		164,806,587	99.3	166,006,930	92.1	180,280,823	89.1	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0
減価償却費		1,291,498,251	103.0	1,253,528,957	97.1	1,290,474,387	103.8	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2
動力費		95,576,585	91.7	104,226,920	99.2	105,038,161	108.1	97,194,152	132.0	73,639,100	108.0
修繕費		0	皆減	23,840	59.6	40,000	34.2	117,000	508.7	23,000	皆増
薬品費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
原材料費		310,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
報償費		2,152,090	99.4	2,164,170	89.8	2,409,310	64.1	3,758,670	101.3	3,711,830	150.7
退職給付費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
児童手当		800,000	93.6	855,000	129.5	660,000	61.1	1,080,000	170.1	635,000	124.5
旅費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
光熱費		8,703,697	95.6	9,100,350	107.6	8,454,677	110.5	7,650,326	102.5	7,465,588	103.8
手数料		65	100.0	65	35.3	184	46.0	400	1.7	22,993	35.1
委託料		322,636,632	96.8	333,173,366	127.8	260,743,764	102.6	254,171,635	100.4	253,276,939	97.9
使用料および賃借料		831,939	100.4	828,599	98.9	837,841	96.2	871,047	99.7	873,305	99.8
工事請負費		34,098,000	84.7	40,269,440	115.9	34,736,000	130.1	26,691,000	83.6	31,925,000	120.0
備品消耗品費		475,953	783.2	60,773	565.3	10,750	4.0	267,000	94.0	284,000	皆増
負担金補助および交付金		1,856,610	151.4	1,236,510	107.2	1,144,430	100.1	1,143,800	59.7	1,916,230	83.4
食糧費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
印刷製本費		0	皆減	399,219	83.7	476,748	1,362.1	35,000	196.1	17,850	皆増
通信運搬費		590,277	65.3	903,301	51.8	1,743,028	195.4	891,934	97.2	917,609	107.0
補償費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
公課費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
保険料		856,341	104.3	821,211	101.3	811,015	114.3	709,276	107.2	661,527	100.4
資産減耗費		0	皆減	102,769,825	4,382.4	2,345,069	8.2	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増
雑支出		1,765,941	177.5	995,054	2,077.0	47,909	0.1	37,017,123	皆増	0	皆減
貸倒引当金繰入額		1,500,000	37.5	4,000,000	203.9	1,961,548	130.8	1,500,000	77.5	1,936,000	107.6
貸付金		2,000,000	50.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0
その他営業外費用		0	—	0	皆減	458,629	皆増	0	—	0	皆減
過年度損益修正損		2,379,874	40.5	5,877,073	326.0	1,803,058	151.9	1,187,152	77.8	1,525,311	103.3
固定資産除却損		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他特別損失		0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
合計		1,956,776,166	95.7	2,044,271,019	106.8	1,914,279,812	99.6	1,921,008,985	102.0	1,883,186,947	99.6

別表第4（その1）

比較貸借対照表

公共下水道事業

（単位：円・％）

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資 産	固定資産	29,787,562,543	98.7	30,192,395,803	100.7	29,968,026,663	97.1	30,860,149,733	99.4	31,033,059,759	97.8
	有形固定資産	29,787,562,543	98.7	30,192,395,803	100.7	29,968,026,663	97.1	30,860,149,733	99.4	31,033,059,759	97.8
	土地	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0
	建物	814,270,319	93.5	871,185,803	132.5	657,445,477	93.4	704,156,624	93.7	751,707,828	94.1
	構築物	25,164,780,389	97.6	25,787,545,497	97.3	26,497,170,519	97.3	27,231,112,129	98.3	27,703,804,226	97.9
	機械および装置	2,414,721,427	92.3	2,614,796,094	124.3	2,104,185,592	90.3	2,331,216,556	124.9	1,865,728,042	89.6
	車輛および運搬具	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0
の 部	工具器具および備品	60,055,132	92.1	65,211,577	94.1	69,328,162	91.8	75,487,828	4,671.8	1,615,809	100.0
	建設仮勘定	864,312,623	224.9	384,234,179	225.4	170,474,260	349.7	48,753,943	20.2	240,781,201	352.6
	流動資産	1,639,690,660	80.3	2,042,879,313	230.9	884,604,058	79.2	1,117,102,880	251.3	444,606,549	128.9
	現金預金	1,558,752,296	82.3	1,893,267,613	303.5	623,805,838	60.8	1,026,020,100	272.8	376,111,555	132.3
部	未収金	75,909,375	50.6	150,105,482	196.1	76,527,202	86.2	88,819,021	134.8	65,912,097	105.5
	貸倒引当金	△ 192,029	4.8	△ 4,000,000	173.9	△ 2,300,000	90.7	△ 2,536,241	125.7	△ 2,017,103	112.1
	有価証券	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	貯蔵品	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	前払金	2,650,000	283.4	935,200	0.5	184,000,000	3,833.3	4,800,000	104.3	4,600,000	皆増
	立替金	2,571,018	100.0	2,571,018	100.0	2,571,018	皆増	0	－	0	－
資 産 合 計		31,427,253,203	97.5	32,235,275,116	104.5	30,852,630,721	96.5	31,977,252,613	101.6	31,477,666,308	98.2

別表第 4（その 2）

比 較 貸 借 対 照 表

公共下水道事業

（単位：円・％）

区 分	年 度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負 債	負 債		28,100,531,907	97.1	28,954,347,990	105.2	27,526,456,644	95.7	28,751,322,546	101.6	28,300,883,657	97.9
	固 定 負 債		13,380,906,106	95.1	14,067,017,991	100.7	13,972,404,520	93.2	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1
	企 業 債		13,380,906,106	95.1	14,067,017,991	100.7	13,972,404,520	93.2	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1
	退職給付引当金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	修繕引当金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	流動負債		2,177,889,994	80.9	2,693,524,001	134.6	2,000,689,819	85.5	2,341,114,599	128.6	1,820,441,423	104.2
	一時借入金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	企業負債		1,415,031,098	94.4	1,498,993,034	96.8	1,548,487,362	97.8	1,583,118,911	98.0	1,615,874,466	99.5
	未払金		755,683,641	63.6	1,188,380,476	265.9	446,924,399	59.4	752,512,384	376.9	199,659,077	168.9
	前受金		244,800	100.0	244,800	皆増	0	—	0	皆減	77,880	54.2
の 部	預り金		3,220,374	100.4	3,208,691	1,008.8	318,058	48.7	653,304	皆増	0	皆減
	賞与引当金		2,800,000	138.8	2,018,000	49.2	4,100,000	102.5	4,000,000	100.0	4,000,000	109.0
	法定福利費引当金		910,081	134.0	679,000	79.0	860,000	103.6	830,000	100.0	830,000	116.1
	繰延収益		12,541,735,807	102.9	12,193,805,998	105.5	11,553,362,305	101.2	11,415,722,570	105.8	10,791,671,968	103.0
	長期前受金		16,857,963,655	105.1	16,043,024,040	107.3	14,954,342,711	104.2	14,355,532,458	108.0	13,294,596,356	106.0
	収益化累計額		△ 4,316,227,848	112.1	△ 3,849,218,042	113.2	△ 3,400,980,406	115.7	△ 2,939,809,888	117.5	△ 2,502,924,388	121.0
	資本		3,326,721,296	101.4	3,280,927,126	98.6	3,326,174,077	103.1	3,225,930,067	101.5	3,176,782,651	100.2
	資本金		3,130,452,693	100.0	3,130,452,693	106.2	2,946,709,674	101.5	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0
	自己資本金		3,130,452,693	100.0	3,130,452,693	106.2	2,946,709,674	101.5	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0
	固有資本金		2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0
資 本	組入資本金		226,812,685	100.0	226,812,685	526.6	43,069,666	皆増	0	—	0	—
	繰入資本金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	剰余金		196,268,603	130.4	150,474,433	39.7	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1
	資本剰余金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	補助金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	受益者負担金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	受贈財産評価額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	利益剰余金		196,268,603	130.4	150,474,433	39.7	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1
	減値積立金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
の 部	利益積立金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）		196,268,603	130.4	150,474,433	39.7	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1
	負債・資本合計		31,427,253,203	97.5	32,235,275,116	104.5	30,852,630,721	96.5	31,977,252,613	101.6	31,477,666,308	98.2

別表第 5

公 共 下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

区 分		単位	事業	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100	%	公共	102.8	98.1	105.2	104.8	107.2
	【指標の意味】料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。大きいほど良好で、100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。		特定	82.4	92.5	105.1	100.4	89.9
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100	%	公共	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	【指標の意味】営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。0%であることが望ましい。累積欠損金がある（0%でない）場合、経営改善を図っていく必要がある。		特定	187.3	146.1	114.0	119.1	119.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	%	公共	75.7	76.3	38.5	48.2	24.7
	【指標の意味】短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%未満の場合、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない。		特定	2.4	1.5	1.8	0.3	1.1
企業価値高対事業規模比率	（企業価値現在高合計－一般会計負担額）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100	%	公共	1,337.1	1,405.2	1,155.1	1,113.0	1,272.2
	【指標の意味】料金収入に対する企業価値残高の割合であり、企業価値残高の規模を表す指標。高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。		特定	869.6	838.2	752.7	815.5	888.3
経費回収率	下水道使用料収入÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100	%	公共	88.6	89.8	95.4	88.7	91.5
	【指標の意味】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。100%以上であることが望ましい。100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われている。		特定	80.0	91.4	105.8	100.5	87.2
施設利用率	晴天時一日平均処理量÷晴天時一日処理能力×100	%	公共	60.4	60.1	63.7	67.0	73.2
	【指標の意味】施設の利用状況や適正規模を判断する指標。低すぎると、施設規模が必要に對して過大であり、維持管理費や更新費用の面で非効率となる可能性がある。		特定	76.6	81.1	71.2	71.2	76.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	公共	30.1	27.2	24.9	21.8	19.2
	【指標の意味】有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化を度合を示し、数値が高いほど法定耐用年数が近い資産が多い。		特定	44.0	41.2	38.3	35.4	30.7

※公共：公共下水道事業

※特定：特定公共下水道事業

農業集落排水事業会計

令和 7 年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 10 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第 1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表 1「主な業務実績」のとおりである。

令和 7 年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 12,036 人で、前年度より 57 人（△0.5%）減少し、水洗化済人口は 11,355 人で、前年度より 60 人（△0.5%）減少している。その結果、水洗化率は 94.3%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

令和 7 年度の年間処理水量は 1,330,252 m³で、前年度より 69,228 m³（△4.9%）減少し、年間総有収水量は 1,073,173 m³で、前年度より 10,788 m³（△1.0%）減少している。有収率は 80.7%で、前年度より 3.2 ポイント上昇している。

管渠布設延長は 100,331m で、前年度と増減はない。

表 1 主な業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
排水区域内人口 (人)	12,036	12,093	△ 57	△ 0.5
水洗化済人口 (人)	11,355	11,415	△ 60	△ 0.5
水洗化率 (%)	94.3	94.4	△ 0.1	△ 0.1
年間処理水量 (m ³)	1,330,252	1,399,480	△ 69,228	△ 4.9
年間総有収水量 (m ³)	1,073,173	1,083,961	△ 10,788	△ 1.0
有収率 (%)	80.7	77.5	3.2	4.2
管渠布設延長 (m)	100,331	100,331	0	0.0

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和7年度の経営成績は、下記の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は369,156千円で、前年度に比べ8,091千円(△2.1%)減少し、経常費用は368,602千円で、前年度に比べ7,168千円(△1.9%)減少している。

比較損益計算書では、営業収益は174,923千円で、その大部分を下水道使用料が占めている。営業費用は349,615千円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は174,692千円で、前年度に比べ1,021千円(△0.6%)減少している。営業外収益は194,233千円で、そのうち一般会計からの繰入金である他会計補助金が87,000千円、他会計負担金が25,000千円である。営業外費用は18,987千円で、そのうち主なものは支払利息および企業債取扱諸費が16,980千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は554千円となり、前年度に比べ922千円(△62.5%)減少している。さらに、特別利益337千円および特別損失237千円を加減した結果、当年度純利益は654千円で、前年度に比べ259千円(△28.3%)減少している。

表2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	369,155,801	377,246,459	△ 8,090,658	△ 2.1
営業収益	174,922,566	176,932,692	△ 2,010,126	△ 1.1
営業外収益	194,233,235	200,313,767	△ 6,080,532	△ 3.0
経常費用 (B)	368,602,243	375,770,569	△ 7,168,326	△ 1.9
営業費用	349,614,951	352,646,566	△ 3,031,615	△ 0.9
営業外費用	18,987,292	23,124,003	△ 4,136,711	△ 17.9
経常利益(損失) (C)=(A)-(B)	553,558	1,475,890	△ 922,332	△ 62.5
特別利益 (D)	337,312	0	337,312	皆増
特別損失 (E)	236,662	562,890	△ 326,228	△ 58.0
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	654,208	913,000	△ 258,792	△ 28.3

一般会計からの繰入金の状況は、次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。

一般会計からの繰入金は112,000千円で、前年度に比べ4,900千円(△4.2%)減少しており、経常収益の30.3%を占めている。そのうち基準外繰入は87,000千円で、前年度に比べ1,900千円(△2.1%)減少したものの、経常収益の23.6%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分				令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益の収入		25,000,000	28,000,000	△ 3,000,000	△ 10.7
		営業外収入	汚水	25,000,000	28,000,000	△ 3,000,000	△ 10.7
基準外繰入	他会計補助金	収益の収入		87,000,000	88,900,000	△ 1,900,000	△ 2.1
		営業外収入	汚水	87,000,000	88,900,000	△ 1,900,000	△ 2.1
合 計				112,000,000	116,900,000	△ 4,900,000	△ 4.2

3 経営状況

令和7年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は5,387,503千円で、前年度に比べ192,555千円（△3.5%）減少している。

固定資産は5,154,181千円で、前年度に比べ185,940千円（△3.5%）減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は233,322千円で、前年度に比べ6,615千円（△2.8%）減少している。流動資産の減少の主な理由は、現金預金が6,703千円（△3.0%）減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は3,501,583千円で、前年度に比べ193,209千円（△5.2%）減少している。

固定負債は974,932千円で、前年度に比べ147,243千円（△13.1%）減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は173,726千円で、前年度に比べ16,142千円（△8.5%）減少している。流動負債の減少の主な理由は、企業債が12,532千円（△7.5%）、未払金が3,625千円（△17.5%）それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は1,885,921千円で、前年度に比べ654千円（0.0%）増加している。

資本金は1,839,251千円で、前年度と同額である。剰余金は46,670千円で、当年度未処分利益剰余金の増加により、前年度に比べ654千円（1.4%）増加している。

次に、令和7年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は50,070千円で、前年度に比べ38,830千円（△43.7%）減少している。その内訳は、企業債8,200千円、負担金および分担金2,400千円、補助金39,470千円である。補助金の大部分を占める一般会計補助金は38,300千円で、前年度に比べ1,100千円（3.0%）増加し、収入合計の76.5%を占めている。

資本的支出の総額は173,944千円で、前年度に比べ4,162千円（△2.3%）減少している。その内訳は、建設改良費5,968千円および企業債償還金167,975千円である。

資本的収支不足額123,874千円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

表 4 資本的収支の状況

(単位：円・%、税込)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	8,200,000	46,000,000	△ 37,800,000	△ 82.2
負担金および分担金	2,400,000	5,700,000	△ 3,300,000	△ 57.9
補助金	39,470,000	37,200,000	2,270,000	6.1
合 計 (A)	50,070,000	88,900,000	△ 38,830,000	△ 43.7
支 出				
建設改良費	5,968,252	7,540,000	△ 1,571,748	△ 20.8
企業債償還金	167,975,269	170,565,597	△ 2,590,328	△ 1.5
合 計 (B)	173,943,521	178,105,597	△ 4,162,076	△ 2.3
資本的収支不足額(B)-(A)	123,873,521	89,205,597	34,667,924	38.9
補てん財源				
過年度分損益勘定留保資金	123,873,521	89,205,597	34,667,924	38.9
合 計	123,873,521	89,205,597	34,667,924	38.9

(4) 資金運用

令和7年度のキャッシュ・フローは、下記の表5「キャッシュ・フローの概況」のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは118,525千円、投資活動によるキャッシュ・フローは34,547千円で、それぞれプラスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローは△159,775千円でマイナスとなっている。

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを下回ったことから、資金は前年度末より6,703千円(△3.0%)減少し、資金期末残高は214,700千円となっている。

表 5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,525,270	135,707,460	△ 17,182,190	△ 12.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,547,348	34,009,835	537,513	1.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,775,269	△ 124,565,597	△ 35,209,672	28.3
資金に係る換算差額	0	0	0	—
資産の増加額（または減少額）	△ 6,702,651	45,151,698	△ 51,854,349	△ 114.8
資金期首残高	221,402,331	176,250,633	45,151,698	25.6
資金期末残高	214,699,680	221,402,331	△ 6,702,651	△ 3.0

(5) 財務比率

財務比率は、別表第5「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。また、令和7年度の主な経営指標を前年度と比較すると、下記の表6「経営分析の状況」のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は100.2%で前年度より0.2ポイント低下したものの、引き続き100%を上回っている。しかし、その達成には一般会計からの繰入金が大きく寄与している。流動比率は134.3%で前年度より7.9ポイント上昇しており、短期的な支払能力は確保されている。経費回収率は67.5%で前年度より0.2ポイント上昇したものの、使用料収入のみで汚水処理費を賄う状況には至っていない。有形固定資産減価償却率は29.6%で前年度より2.7ポイント上昇しており、施設の老朽化が進行していることがうかがえる。

表6 経営分析の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
経常収支比率 (%)	100.2	100.4	△ 0.2	△ 0.2
流動比率 (%)	134.3	126.4	7.9	6.3
経費回収率 (%)	67.5	67.3	0.2	0.3
有形固定資産減価償却率 (%)	29.6	26.9	2.7	10.0

(6) 建設改良事業

施設整備事業については、令和7年度に新たな管渠の布設工事は実施していないが、管渠整備費に3,523千円、日野川西地区事業費に2,445千円を投じ、農業集落排水の整備を推進している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、次頁の表7「企業債の推移」のとおりである。

令和7年度の借入額は8,200千円で、前年度より37,800千円（△82.2%）減少し、償還額は167,975千円で、前年度より2,590千円（△1.5%）減少している。令和7年度の年度末残高は1,130,375千円で、前年度より159,775千円（△12.4%）減少している。

表7 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和7年度	1,290,149,954	8,200,000	167,975,269	1,130,374,685	△ 159,775,269
令和6年度	1,414,715,551	46,000,000	170,565,597	1,290,149,954	△ 124,565,597
令和5年度	1,568,004,727	23,000,000	176,289,176	1,414,715,551	△ 153,289,176
令和4年度	1,700,153,111	60,000,000	192,148,384	1,568,004,727	△ 132,148,384
令和3年度	1,829,935,590	76,000,000	205,782,479	1,700,153,111	△ 129,782,479

第5 意 見

農業集落排水事業は、昭和 62 年に事業着手し、平成 19 年までに施設整備を完了した。現在は、立待地区、豊地区、吉川地区、豊西地区、日野川西地区および吉川東地区の 6 処理区において汚水処理を実施している。平成 28 年度からは地方公営企業会計へ移行し、経営状況や財政状況の把握が進められ、効率的な事業運営に向けた取組が行われているものと認められる。

本事業は、農村地域における生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として実施されている。水洗化は高い水準を維持しているものの、人口減少や節水機器の普及等に伴い、排水区域内人口や有収水量は減少傾向にあり、使用料収入についても伸びが期待しにくい状況にある。今後も事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されることから、経営の効率化や経費の節減に継続して取り組まれない。

経営状況については黒字を確保しているものの、本業である営業活動では損失が生じており、その不足分を一般会計からの繰入金に依存している状況にある。特に基準外繰入金が経常収益の 23.6%を占めており、依存度が高い状況が続いていることから、経営改善に向けた取組を進め、自立的な経営基盤の確立に努められたい。

また、施設や設備の老朽化が進行しており、今後は更新需要の増加や維持管理費の増大が見込まれる。将来にわたり安定したサービスの提供を継続するため、計画的な施設更新と適切な維持管理を推進するとともに、効率的な資産管理に努められたい。

企業債については残高の縮減が図られているところであるが、今後も老朽化対策や施設更新に対応するため、将来の財政負担に十分配慮しながら、計画的な投資と企業債の適切な管理に努められたい。

さらに、水道料金および下水道使用料の改定に向けた検討が進められているところである。将来の施設更新需要や経営環境の変化を見据え、地方公営企業の独立採算制を基本とした持続可能な事業経営を確立するため、必要な収益の確保を図る一方で、市民負担にも十分配慮しながら、適正な使用料水準の検討を進められたい。

今後も、「鯖江市下水道事業経営戦略」に基づき、水洗化の促進、未収金対策、不明水対策および施設の効率的な維持管理に取り組むとともに、将来の施設更新需要を見据えながら、他会計への依存の低減と経営基盤の強化を図り、持続可能で健全な事業運営に努められることを期待する。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

農業集落排水事業

区 分 \ 年 度		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比 (%)				
								7年	6年	5年	4年	3年
計 画 区 域 面 積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処 理 区 域 面 積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面 整 備 率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排 水 区 域 内 人 口		人	12,036	12,093	12,130	12,164	12,393	99.5	99.7	99.7	98.2	100.0
水 洗 化 済 人 口		人	11,355	11,415	11,437	11,477	11,463	99.5	99.8	99.7	100.1	100.1
水 洗 化 率		%	94.3	94.4	94.3	94.4	92.5	99.9	100.1	99.9	102.0	100.1
水 洗 化 戸 数		戸	4,071	4,094	3,956	3,702	3,698	99.4	103.5	106.9	100.1	100.2
年 間 処 理 水 量		m³	1,330,252	1,399,480	1,379,243	1,373,202	1,471,067	95.1	101.5	100.4	93.3	102.3
1日あたり晴天時 最大処理水量		m³	4,822	5,233	6,605	4,975	7,068	92.1	79.2	132.8	70.4	143.0
1日あたり晴天時 平均処理水量		m³	3,458	3,534	3,541	3,386	3,627	97.8	99.8	104.6	93.4	102.3
年間総有収水量		m³	1,073,173	1,083,961	1,089,538	1,113,430	1,110,732	99.0	99.5	97.9	100.2	100.4
有 収 率		%	80.7	77.5	79.0	81.1	75.5	104.2	98.0	97.4	107.4	98.1
管 渠 布 設 延 長		m	100,331	100,331	100,331	100,331	100,331	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使 用 料 単 価		円	162.99	163.23	163.31	164.36	164.26	99.9	100.0	99.4	100.1	100.1
汚 水 処 理 原 価		円	268.94	271.86	261.05	258.76	252.99	98.9	104.1	100.9	102.3	95.8
職 員 数		人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第 2

比較損益計算書

農業集落排水事業

年 度 区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	174,922,566	98.9	176,932,692	99.4	177,929,153	97.2	183,002,877	100.3	182,450,401	100.4
下水道使用料	174,922,516	98.9	176,932,542	99.4	177,929,003	97.2	183,002,777	100.3	182,450,001	100.4
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	50	33.3	150	100.0	150	150.0	100	25.0	400	200.0
営業費用	349,614,951	99.1	352,646,566	104.8	336,649,266	99.4	338,558,053	103.7	326,484,746	99.1
汚水管渠管理費	20,980,504	118.1	17,758,382	106.7	16,644,704	126.7	13,136,181	100.7	13,043,018	99.3
処理場管理費	108,710,093	100.9	107,782,293	103.3	104,309,914	100.0	104,264,224	111.4	93,564,342	104.6
汚水一般管理費	18,558,364	96.7	19,201,515	141.1	13,609,499	105.9	12,856,769	105.7	12,158,374	85.5
減価償却費	201,183,297	97.6	206,139,054	102.4	201,329,144	97.0	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7
資産減耗費	182,693	10.3	1,765,322	233.5	756,005	110.7	682,689	皆増	0	—
営業利益（損失）	△ 174,692,385	99.4	△ 175,713,874	110.7	△ 158,720,113	102.0	△ 155,555,176	108.0	△ 144,034,345	97.5
営業外収益	194,233,235	97.0	200,313,767	106.8	187,598,594	101.1	185,528,833	103.5	179,223,702	93.4
受取利息および配当金	436,211	487.5	89,478	383.5	23,332	93.7	24,914	55.9	44,577	237.7
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
他会計補助金	87,000,000	97.9	88,900,000	114.0	78,000,000	108.3	72,000,000	105.9	68,000,000	88.2
長期前受金戻入	79,797,024	100.6	79,324,289	102.3	77,575,262	97.6	79,502,019	100.4	79,179,125	97.9
雑収益	2,000,000	50.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,001,900	100.0	4,000,000	40.0
他会計負担金	25,000,000	89.3	28,000,000	100.0	28,000,000	93.3	30,000,000	107.1	28,000,000	117.6
営業外費用	18,987,292	82.1	23,124,003	88.6	26,107,100	87.8	29,732,845	88.2	33,697,696	76.7
支払利息および企業債取扱諸費	16,979,765	88.9	19,108,229	86.5	22,099,270	85.9	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5
その他営業外費用	2,000,000	50.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0
雑支出	7,527	47.7	15,774	201.5	7,830	87.6	8,943	106.4	8,403	107.3
経常利益（損失）	553,558	37.5	1,475,890	53.3	2,771,381	1,150.8	240,812	16.1	1,491,661	690.9
特別利益	337,312	皆増	0	—	0	皆減	59,217	皆増	0	—
特別損失	236,662	42.0	562,890	25.1	2,239,405	1,555.5	143,970	17.3	833,381	450.0
当年度純利益（損失）	654,208	71.7	913,000	171.6	531,976	340.9	156,059	23.7	658,280	2,143.5

別表第3

農業集落排水事業

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
職 員 給 与 費		9,062,896	98.9	9,163,048	123.0	7,447,951	113.1	6,582,691	102.5	6,424,459	73.1
支 払 利 息		16,979,765	88.9	19,108,229	86.5	22,099,270	85.9	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5
減 価 償 却 費		201,183,297	97.6	206,139,054	102.4	201,329,144	97.0	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7
動 力 費		32,145,438	101.1	31,791,743	106.8	29,778,107	111.8	26,636,548	122.5	21,750,012	110.4
修 繕 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
菓 品 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
原 材 料 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
退 職 給 付 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
児 童 手 当 費		0	皆減	160,000	133.3	120,000	85.7	140,000	116.7	120,000	皆増
旅 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
光 熱 水 費		4,152,912	96.4	4,306,395	110.2	3,906,457	103.8	3,765,124	95.4	3,947,508	105.4
手 数 料		156	70.6	221	77.3	286	91.7	312	120.0	260	105.3
委 託 料		84,327,980	98.3	85,788,270	110.7	77,487,156	96.4	80,412,390	105.0	76,561,000	99.7
使用料および賃借料		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
工 事 請 負 費		15,987,000	129.3	12,369,000	87.4	14,150,000	124.5	11,363,000	138.5	8,206,000	133.4
備 品 消 耗 品 費		9,091	100.0	9,091	77.1	11,791	129.7	9,091	100.0	9,091	37.4
負担金補助および交付金		97,000	110.2	88,000	112.8	78,000	96.3	81,000	106.6	76,000	90.5
食 糧 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
印 刷 製 本 費		0	—	0	皆減	99,603	皆増	0	—	0	—
通 信 運 搬 費		803,350	98.8	812,795	68.9	1,178,927	137.3	858,507	100.0	858,355	98.8
補 償 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
公 課 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
保 険 料		163,138	102.3	159,504	101.3	157,457	171.0	92,070	70.8	130,049	99.5
固 定 資 産 除 却 費		182,693	10.3	1,765,322	233.5	756,005	110.7	682,689	皆増	0	—
雑 支 出		7,527	47.7	15,774	201.5	7,830	87.6	8,943	106.4	8,403	107.3
貸倒引当金繰入額		1,500,000	1,593.7	94,123	63.4	148,382	46.9	316,441	46.3	683,000	145.6
貸 付 金		2,000,000	50.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0
過年度損益修正損		236,662	42.0	562,890	25.1	2,239,405	1,555.5	143,970	17.3	833,381	450.0
固 定 資 産 除 却 損		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計		368,838,905	98.0	376,333,459	103.1	364,995,771	99.1	368,434,868	102.1	361,015,823	96.7

別表第4（その1）

農業集落排水事業

比較貸借対照表

(単位：円・％)

区分	年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
資産	固定資産	5,154,180,917	96.5	5,340,121,223	96.6	5,530,120,599	96.9	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4
	有形固定資産	5,154,180,917	96.5	5,340,121,223	96.6	5,530,120,599	96.9	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4
	土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0
	建物	154,620,915	96.5	160,156,193	96.7	165,691,471	96.7	171,362,102	96.7	177,209,627	96.8
	構築物	4,772,081,673	96.4	4,950,599,553	96.6	5,125,529,095	96.7	5,299,212,729	97.0	5,460,376,142	97.6
	機械および装置	124,953,645	96.8	129,063,477	93.1	138,598,033	102.7	135,008,237	98.6	136,870,900	89.5
	車輛および運搬具	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	工具器具および備品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
負債の部	建設仮勘定	2,222,684	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
	流動資産	233,322,409	97.2	239,936,915	122.2	196,282,751	99.8	196,658,466	109.1	180,247,243	114.7
	現金預金	214,699,680	97.0	221,402,331	125.6	176,250,633	97.9	179,951,043	109.9	163,811,939	117.1
	未収金	19,244,820	100.1	19,234,584	92.8	20,732,118	119.2	17,390,423	101.6	17,118,304	96.3
	貸倒引当金	△ 622,091	88.9	△ 700,000	100.0	△ 700,000	102.5	△ 683,000	100.0	△ 683,000	145.6
	有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
資産合計		5,387,503,326	96.5	5,580,058,138	97.4	5,726,403,350	97.0	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8

別表第4（その2）

農業集落排水事業

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		年 度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
				金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	負債	3,501,582,501	94.8	3,694,791,521	96.2	3,842,049,733	95.6	4,018,721,893	96.3	4,171,340,330	96.8		
	固定負債	974,931,828	86.9	1,122,174,685	90.2	1,244,147,953	89.4	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8		
	企業債	974,931,828	86.9	1,122,174,685	90.2	1,244,147,953	89.4	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8		
	退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	流動負債	173,725,685	91.5	189,867,856	101.1	187,743,346	96.0	195,597,666	95.0	205,932,000	91.4		
	一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	企業債	155,442,857	92.5	167,975,269	98.5	170,567,598	96.8	176,291,177	91.7	192,148,385	93.4		
	未払金	17,089,713	82.5	20,715,150	155.1	13,357,895	72.5	18,418,269	142.4	12,933,615	69.7		
	前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
の部	預り金	316,360	96.6	327,437	11.2	2,927,853	7,660.5	38,220	皆増	0	—		
	賞与引当金	729,343	104.2	700,000	97.2	720,000	102.9	700,000	100.0	700,000	87.6		
	法定福利費引当金	147,412	98.3	150,000	88.2	170,000	113.3	150,000	100.0	150,000	93.2		
	繰延収益	2,352,924,988	98.7	2,382,748,980	98.9	2,410,158,434	99.1	2,431,410,677	98.9	2,457,403,604	100.0		
	長期前受金	3,165,473,873	101.6	3,116,445,941	101.7	3,064,531,106	101.9	3,008,208,087	101.8	2,954,698,995	102.7		
	収益化累計額	△ 812,548,885	110.7	△ 733,696,961	112.1	△ 654,372,672	113.4	△ 576,797,410	116.0	△ 497,295,391	118.9		
	資本	1,885,920,825	100.0	1,885,266,617	100.0	1,884,353,617	100.0	1,883,821,641	100.0	1,883,665,582	100.0		
	資本金	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0		
	自己資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0		
	固有資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0		
の部	剰余金	46,670,251	101.4	46,016,043	102.0	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5		
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	受益者負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	利益剰余金	46,670,251	101.4	46,016,043	102.0	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5		
	減価積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		46,670,251	101.4	46,016,043	102.0	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5		
負債・資本合計		5,387,503,326	96.5	5,580,058,138	97.4	5,726,403,350	97.0	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8		

別表第5

農業集落排水事業経営分析表

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100	%	100.2	100.4	100.8	100.1	100.4
	【指標の意味】料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。大きいほど良好で、100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。						
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	【指標の意味】営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。0%であることが望ましい。累積欠損金がある（0%でない）場合、経営改善を図っていく必要がある。						
流動比率	流動資産÷流動負債×100	%	134.3	126.4	104.5	100.5	87.5
	【指標の意味】短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%未満の場合、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない。						
企業債残高対事業規模比率	企業債現在高合計－一般会計負担額÷営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金×100	%	568.0	649.1	711.1	766.0	832.5
	【指標の意味】料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。						
経費回収率	下水道使用料収入÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100	%	67.5	67.3	69.7	70.8	72.0
	【指標の意味】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。100%以上であることが望ましい。100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われている。						
施設利用率	晴天時一日平均処理量÷晴天時一日処理能力×100	%	75.1	76.7	76.9	73.5	78.7
	【指標の意味】施設の利用状況や適正規模を判断する指標。低すぎると、施設規模が必要に対して過大であり、維持管理費や更新費用の面で非効率となる可能性がある。						
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	29.6	26.9	24.2	21.4	18.6
	【指標の意味】有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化を度合を示し、数値が高いほど法定耐用年数が近い資産が多い。						